

平成 20 年 度

甲府市一般会計歳入歳出決算
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 1 3 号
平成 2 1 年 8 月 6 日

甲府市長 宮 島 雅 展 様

甲府市監査委員	柳 澤 清
同	中 村 保 長
同	谷 川 義 孝

平成 2 0 年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 0 年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 0 年度基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審査の実施期間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
	総 括	2
	一 般 会 計	
	総 括	4
	歳 入	7
	歳 出	20
	特 別 会 計	
	国民健康保険事業	30
	交通災害共済事業	34
	住宅新築資金等貸付事業	35
	老人保健事業	36
	土地区画整理事業用地先行取得事業	37
	介護保険事業	38
	古閑・梯町簡易水道事業	39
	農業集落排水事業	40
	簡易水道等事業	41
	後期高齢者医療事業	42
	財産に関する調書	
	公 有 財 産	43
	物 品	45
	債 権	45
	基 金	46
	基金運用状況	
	土地開発基金	48
	決算審査資料	49

平成20年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成20年度一般会計

一般会計歳入歳出決算

平成20年度特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

老人保健事業特別会計歳入歳出決算

土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

古関・梯町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

簡易水道等事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度財産に関する調書

平成20年度基金運用状況に関する調書

2 審査の実施期間

平成21年6月22日から平成21年8月6日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、各種帳簿及び証ひょう書類により計数を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査した。

4 審査の結果

各会計とも決算及び附属書類等は関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合し、かつ正確であると認められ、また、各決算の内容、予算執行状況についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

総

平成20年度 歳入歳出決算総括表

会 計 別		予 算 現 額
一	般 会 計	74,503,740,383
特	別 会 計	38,133,273,000
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	20,430,627,000
	内 事 業 勘 定	20,418,718,000
	直 営 診 療 施 設 勘 定	11,909,000
	交 通 災 害 共 済 事 業	56,052,000
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	195,672,000
	老 人 保 健 事 業	2,107,079,000
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	504,317,000
	介 護 保 険 事 業	12,620,164,000
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	14,236,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	37,326,000
	簡 易 水 道 等 事 業	78,052,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,089,748,000
	合 計	

平成20年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額	108,505,038,894 円(予算現額に対する割合は 96.3 %)
歳出総額	105,068,014,138 円(予算現額に対する割合は 93.3 %)
差引残額	3,437,024,756 円である。

平成20年度 歳入歳出純計決算表

会計別	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重複控除額	純 歳 入 額
一	般 会 計	71,514,220,095	0	71,514,220,095
特	別 会 計	36,990,818,799	3,897,385,599	33,093,433,200
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	19,776,156,388	1,291,135,364	18,485,021,024
	交 通 災 害 共 済 事 業	54,136,443	8,145,007	45,991,436
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	195,671,158	153,452,958	42,218,200
	老 人 保 健 事 業	2,011,820,171	156,282,442	1,855,537,729
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	503,595,516	759,800	502,835,716
	介 護 保 険 事 業	12,474,619,042	1,881,977,534	10,592,641,508
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	13,227,474	11,249,239	1,978,235
	農 業 集 落 排 水 事 業	36,089,190	29,594,156	6,495,034
	簡 易 水 道 等 事 業	73,505,738	24,708,678	48,797,060
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,851,997,679	340,080,421	1,511,917,258
合 計		108,505,038,894	3,897,385,599	104,607,653,295

上表の総額には会計間の繰入れ、繰出し額 3,897,385,599円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、純歳入額 104,607,653,295円、純歳出額 101,170,628,539円である。

括

(単位:円)

収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)
71,514,220,095	67,807,829,336	3,706,390,759
36,990,818,799	37,260,184,802	△ 269,366,003
19,776,156,388	20,057,434,684	△ 281,278,296
19,767,945,072	20,049,223,368	△ 281,278,296
8,211,316	8,211,316	0
54,136,443	40,383,022	13,753,421
195,671,158	195,671,158	0
2,011,820,171	2,086,652,947	△ 74,832,776
503,595,516	503,595,516	0
12,474,619,042	12,411,444,504	63,174,538
13,227,474	13,227,474	0
36,089,190	36,089,190	0
73,505,738	73,505,738	0
1,851,997,679	1,842,180,569	9,817,110
108,505,038,894	105,068,014,138	3,437,024,756

(単位:円)

歳 出			差 引 残 額	
総 額 (B)	重複控除額	純 歳 出 額	総 計 額 (A-B)	純 計 額
67,807,829,336	3,897,385,599	63,910,443,737	3,706,390,759	7,603,776,358
37,260,184,802	0	37,260,184,802	△ 269,366,003	△ 4,166,751,602
20,057,434,684	0	20,057,434,684	△ 281,278,296	△ 1,572,413,660
40,383,022	0	40,383,022	13,753,421	5,608,414
195,671,158	0	195,671,158	0	△ 153,452,958
2,086,652,947	0	2,086,652,947	△ 74,832,776	△ 231,115,218
503,595,516	0	503,595,516	0	△ 759,800
12,411,444,504	0	12,411,444,504	63,174,538	△ 1,818,802,996
13,227,474	0	13,227,474	0	△ 11,249,239
36,089,190	0	36,089,190	0	△ 29,594,156
73,505,738	0	73,505,738	0	△ 24,708,678
1,842,180,569	0	1,842,180,569	9,817,110	△ 330,263,311
105,068,014,138	3,897,385,599	101,170,628,539	3,437,024,756	3,437,024,756

一 般 会 計

総 括

一般会計決算は、予算現額 74,503,740,383 円、歳入総額 71,514,220,095円（予算現額に対する割合 96.0%）、歳出総額 67,807,829,336円(予算現額に対する割合 91.0%)、歳入歳出差引額 3,706,390,759円であり、翌年度へ繰越すべき財源として、継続費通次繰越額 2,672,570 円、繰越明許費繰越額 3,326,631,915円、事故繰越し繰越額 1,548,323円を差し引いた実質収支は、375,537,951円である。また、平成20年度の単年度収支は、△72,950,325円である。

一般会計決算比較表

(単位：円・%)

年 度				
区 分	平成20年度	平成19年度	増 減	
A 予算現額	74,503,740,383	68,607,400,646	5,896,339,737	
B 歳入総額	71,514,220,095	67,231,421,094	4,282,799,001	
C 歳出総額	67,807,829,336	66,710,342,797	1,097,486,539	
D 歳入歳出差引額 (B - C)	3,706,390,759	521,078,297	3,185,312,462	
E 翌年度へ繰越すべき財源	3,330,852,808	72,590,021	3,258,262,787	
F 実質収支 (D - E)	375,537,951	448,488,276	△ 72,950,325	
G 前年度実質収支	448,488,276	584,309,974	△ 135,821,698	
H 単年度収支 (F - G)	△ 72,950,325	△ 135,821,698	62,871,373	
予算執行率	歳入 (B/A×100)	96.0	98.0	△ 2.0
	歳出 (C/A×100)	91.0	97.2	△ 6.2

最近3か年の一般会計収支状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
A 歳入総額	71,514,220	67,231,421	67,570,967
B 歳出総額	67,807,829	66,710,343	66,872,074
C 歳入歳出差引額 (A-B)	3,706,391	521,078	698,893
D 翌年度へ繰越すべき財源	3,330,853	72,590	114,583
E 実質収支 (C-D)	375,538	448,488	584,310
F 単年度収支 (E - 前年度実質収支額)	△ 72,950	△ 135,822	△ 276,733
G 積立金	5,051	3,800	988
H 繰上償還金	39,994	9,541	0
I 積立金取りくずし額	506,000	800,000	650,000
J 実質単年度収支 (F + G + H) - I	△ 533,905	△ 922,481	△ 925,745

本年度の単年度収支は、△72,950千円であり、前年度と比較すると62,872千円の増となっている。積立金は5,051千円、繰上償還金は39,994千円、実質単年度収支は△533,905千円となっている。

最近3か年の財政指数は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
基準財政収入額	25,272,370	25,209,874	25,516,161
基準財政需要額	30,396,282	30,224,452	30,231,386
財政力指数	0.836 (0.831)	0.826 (0.834)	0.808 (0.844)
経常収支比率	88.9 (94.2)	88.5 (92.4)	87.3 (92.1)
公債費比率	12.3	13.8	14.8
実質収支比率	0.9	1.1	1.5

※財政力指数の() 数値は、単年度を示す。

経常収支比率の() 数値は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す数値として用いられており、本年度の単年度指数は、前年度に比べ0.003ポイント下回り0.831となっている。

また、経常収支比率は88.9%、公債費比率は12.3%、実質収支比率は0.9%となっている。

歳 入

(別表 1、2(1)、3、6(1)(2)参照)

一般会計歳入総額は 71,514,220,095 円で、前年度の 67,231,421,094 円に対し、4,282,799,001 円(6.4%)の増である。これは、国庫支出金 4,237,661,609 円、市債 570,839,000 円、県支出金 487,574,116 円、地方交付税 338,885,000 円、諸収入 193,997,563 円、財産収入 164,741,512 円、地方特例交付金 133,311,000 円、利子割交付金 3,237,000 円、寄附金 2,491,573 円の増、繰入金 1,066,955,082 円、市税 234,068,863 円、地方消費税交付金 164,424,000 円、繰越金 107,814,788 円、配当割交付金 63,537,000 円、使用料及び手数料 63,445,192 円、株式等譲渡所得割交付金 56,365,000 円、分担金及び負担金 33,306,447 円、自動車取得税交付金 31,914,000 円、地方譲与税 22,706,000 円、交通安全対策特別交付金 5,403,000 円の減によるものである。

調定額に対する収納率は 93.9%であり、前年度と比較して 0.7 ポイント上回っている。

また、不納欠損額 604,808,258 円は、前年度と比較すると 124,752,735 円(17.1%)の減となっている。

収入未済額は 4,026,464,304 円で、前年度より 162,738,524 円(3.9%)の減であり、そのうち 93.0%が市税である。

歳入決算額を財源別に分けると次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成 20 年度			平成 19 年度		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
特定財源	23,994,725	33.6	7.0	22,414,529	33.3	0.3
一般財源	47,519,495	66.4	6.0	44,816,892	66.7	△ 0.9
依存財源	33,024,478	46.2	19.7	27,597,320	41.0	△ 5.3
自主財源	38,489,742	53.8	△ 2.9	39,634,101	59.0	3.1

特定財源は、前年度に比べ 1,580,196 千円(7.0%)の増である。これは、国庫支出金 1,019,807 千円、県支出金 487,574 千円、財産収入 256,035 千円、諸収入 142,989 千円、寄附金 2,491 千円の増、繰入金 195,039 千円、使用料及び手数料 63,445 千円、分担金及び負担金 33,306 千円、市債 19,861 千円、繰越金 17,049 千円の減によるものである。

一般財源は、前年度に比べ 2,702,603 千円(6.0%)の増であり、これは主に定額給付金に係る国庫支出金の増によるものである。

なお、依存財源は、前年度に比べ 5,427,158 千円(19.7%)の増、自主財源は、1,144,359 千円 (2.9%) の減である。

以下歳入決算を款別に述べる。

第1款 市 税

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	対歳入総額
平成20年度(A)	31,058,045	35,329,423	30,982,971	43.3
平成19年度(B)	30,984,836	35,838,439	31,217,040	46.4
比較増減(C)	73,209	△509,016	△234,069	△3.1
増減比(C)／(B)	0.2	△1.4	△0.7	—

各項別決算前年度比較表

区 分 年 度	平 成 2 0 年 度			平 成
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額
市 民 税	15,875,643	14,545,610	91.6	16,572,936
固 定 資 産 税	15,132,158	12,590,606	83.2	15,533,215
軽 自 動 車 税	386,723	320,955	83.0	379,805
市 た ば こ 税	1,304,539	1,304,539	100.0	1,422,067
特別土地保有税	19,821	0	0.0	25,941
入 湯 税	31,762	31,755	100.0	36,511
都 市 計 画 税	2,578,777	2,189,506	84.9	1,867,964
計	35,329,423	30,982,971	87.7	35,838,439

市税収入額が歳入総額に占める割合は43.3%で、前年度より3.1ポイント下回ったが、対調定収納率は87.7%で、前年度より0.6ポイント上回った。市税の不納欠損額の対調定比率は1.7%で、前年度より0.3ポイント下回った。また、収入未済額の対調定比率は10.6%と前年度より0.3ポイント下回った。なお、不納欠損額603,550千円は、地方税法第15条の7第4項、第5項及び第18条第1項に基づく消滅時効分である。

各項別の主なものは、次のとおりである。

市民税14,545,610千円(前年度対比5.1%減)、固定資産税12,590,606千円(同0.5%減)、都市計画税2,189,506千円(同48.7%増)、市たばこ税1,304,539千円(同8.3%減)、軽自動車税320,955千円(同2.0%増)などである。

なお、市民税収入済額14,545,610千円の内訳は、個人市民税10,825,092千円(前年度対比0.6%増)、法人市民税3,720,518千円(同18.4%減)である。

個人市民税は、前年度に比べ59,310千円の増となったが、法人市民税は、景気後退の影響から前年度に比べ836,959千円の減となった。

(単位：千円・%)

	収入率	収納率	不納欠損額		収入未済額	
	対予算	対調定	金額	対調定	金額	対調定
	99.8	87.7	603,550	1.7	3,742,902	10.6
	100.7	87.1	725,704	2.0	3,895,694	10.9
	△0.9	0.6	△122,154	△0.3	△152,792	△0.3
	—	—	△16.8	—	△3.9	—

(単位：千円・%)

19年度		比較増減			
収入済額	収納率	調定額	比率	収入済額	比率
15,323,258	92.5	△697,293	△4.2	△777,648	△5.1
12,649,221	81.4	△401,057	△2.6	△58,615	△0.5
314,744	82.9	6,918	1.8	6,211	2.0
1,422,067	100.0	△117,528	△8.3	△117,528	△8.3
0	0.0	△6,120	△23.6	0	—
35,235	96.5	△4,749	△13.0	△3,480	△9.9
1,472,515	78.8	710,813	38.1	716,991	48.7
31,217,040	87.1	△509,016	△1.4	△234,069	△0.7

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成20年度 (A)	525,235	510,371	510,371	97.2	100.0	0
平成19年度 (B)	543,717	533,077	533,077	98.0	100.0	0
比較増減 (C)	△18,482	△22,706	△22,706	△0.8	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△3.4	△4.3	△4.3	—	—	—

地方譲与税 510,371 千円(前年度対比 4.3%減)の内訳は、自動車重量譲与税 386,266 千円(同 2.5%減)、地方道路譲与税 124,105 千円(同 9.3%減)である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成20年度 (A)	257,466	137,752	137,752	53.5	100.0	0
平成19年度 (B)	134,515	134,515	134,515	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	122,951	3,237	3,237	△46.5	0.0	0
増減比 (C)／(B)	91.4	2.4	2.4	—	—	—

利子割交付金 137,752 千円(前年度対比 2.4%増)は、利子収益に対して5%が地方税として県に送納され、そのうち5分の3相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成20年度 (A)	147,772	39,938	39,938	27.0	100.0	0
平成19年度 (B)	118,114	103,475	103,475	87.6	100.0	0
比較増減 (C)	29,658	△63,537	△63,537	△60.6	0.0	0
増減比 (C)／(B)	25.1	△61.4	△61.4	—	—	—

配当割交付金 39,938 千円(前年度対比 61.4%減)は、配当収益に対して3%が地方税として県に送納され、そのうち3分の2相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成20年度 (A)	99,151	18,206	18,206	18.4	100.0	0
平成19年度 (B)	74,571	74,571	74,571	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	24,580	△ 56,365	△ 56,365	△81.6	0.0	0
増減比 (C)／(B)	33.0	△ 75.6	△ 75.6	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金 18,206 千円(前年度対比 75.6%減)は、株式等譲渡所得に対して3%が地方税として県に送納され、そのうち3分の2相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成20年度 (A)	2,264,411	2,174,770	2,174,770	96.0	100.0	0
平成19年度 (B)	2,425,802	2,339,194	2,339,194	96.4	100.0	0
比較増減 (C)	△161,391	△164,424	△164,424	△ 0.4	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△6.7	△ 7.0	△ 7.0	—	—	—

地方消費税交付金 2,174,770 千円(前年度対比 7.0%減)は、消費税額の25%が地方税として県に送納され、そのうち2分の1相当額を各市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成20年度 (A)	289,268	253,220	253,220	87.5	100.0	0
平成19年度 (B)	285,134	285,134	285,134	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	4,134	△ 31,914	△ 31,914	△12.5	0.0	0
増減比 (C)／(B)	1.4	△ 11.2	△ 11.2	—	—	—

自動車取得税交付金 253,220 千円(前年度対比 11.2%減)は、道路整備に要する費用に充てるために、県税として徴収される自動車取得税の一定割合額が市道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

第8款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成20年度 (A)	352,207	352,207	352,207	100.0	100.0	0
平成19年度 (B)	332,410	218,896	218,896	65.9	100.0	0
比較増減 (C)	19,797	133,311	133,311	34.1	0.0	0
増減比 (C)/(B)	6.0	60.9	60.9	—	—	—

地方特例交付金 352,207 千円(前年度対比 60.9%増)は、児童手当拡充及び住宅ローン減税に伴う交付金、自動車取得税交付金及び地方道路譲与税の減収に対する交付金と、減税補てんのための特例交付金が廃止されたことに伴い経過措置として平成19年度から平成21年度まで交付される特別交付金である。

第9款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成20年度 (A)	6,366,992	6,366,992	6,366,992	100.0	100.0	0
平成19年度 (B)	6,028,107	6,028,107	6,028,107	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	338,885	338,885	338,885	0.0	0.0	0
増減比 (C)/(B)	5.6	5.6	5.6	—	—	—

地方交付税 6,366,992 千円の内訳は、普通交付税 5,637,371 千円(前年度対比 6.3%増)と特別交付税 729,621 千円(同 0.6%増)である。

普通交付税は、地方再生対策費が新たに算定費目として創設されたことや臨時財政対策債、合併特例事業債等の償還額が伸びたことから、交付額は 334,373 千円の増となった。また、特別交付税は、4,512 千円の増となった。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成20年度 (A)	59,007	56,723	56,723	96.1	100.0	0
平成19年度 (B)	66,300	62,126	62,126	93.7	100.0	0
比較増減 (C)	△ 7,293	△ 5,403	△ 5,403	2.4	0.0	0
増減比 (C)/(B)	△ 11.0	△ 8.7	△ 8.7	—	—	—

交通安全対策特別交付金 56,723 千円 (前年度対比 8.7%減)は、交通反則金通告制度による反則金の収入相当額等から、事故発生件数及び人口集中度等を基準として交付され、交通安全施設の設置及び維持管理に要する財源とするものである。

第11款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
				対予算	対調定		
平成20年度(A)	1,053,672	1,070,987	1,050,656	99.7	98.1	1,258	19,073
平成19年度(B)	1,093,499	1,101,691	1,083,962	99.1	98.4	3,857	13,872
比較増減(C)	△39,827	△30,704	△33,306	0.6	△0.3	△2,599	5,201
増減比(C)／(B)	△3.6	△2.8	△3.1	—	—	△67.4	37.5

分担金及び負担金 1,050,656 千円（前年度対比 3.1%減）は、全額負担金で、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金の民生費負担金、小・中学校費負担金、高等学校費負担金、社会教育費負担金の教育費負担金である。

なお、収入未済額は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、社会教育費負担金である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
				対予算	対調定		
平成20年度(A)	1,613,465	1,803,345	1,542,747	95.6	85.5	0	260,598
平成19年度(B)	1,671,799	1,883,423	1,606,192	96.1	85.3	0	277,232
比較増減(C)	△58,334	△80,078	△63,445	△0.5	0.2	0	△16,634
増減比(C)／(B)	△3.5	△4.3	△4.0	—	—	—	△6.0

使用料及び手数料 1,542,747 千円の内訳は、使用料 856,959 千円(前年度対比 2.0%減)、手数料 685,788 千円(同 6.3%減)である。

使用料の主なものは、住宅使用料、道路橋りょう使用料等の土木使用料、高等学校使用料等の教育使用料などであり、手数料の主なものは、清掃手数料等の衛生手数料、戸籍住民基本台帳手数料等の総務手数料、都市計画手数料等の土木手数料などである。

なお、収入未済額の主なものは、住宅使用料等の土木使用料である。

第13款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成20年度(A)	12,331,263	11,483,497	11,483,497	93.1	100.0	0
平成19年度(B)	7,799,247	7,245,836	7,245,836	92.9	100.0	0
比較増減(C)	4,532,016	4,237,661	4,237,661	0.2	0.0	0
増減比(C)／(B)	58.1	58.5	58.5	—	—	—

国庫支出金 11,483,497 千円の内訳は、国庫負担金 5,703,073 千円(前年度対比 5.5%増)、国庫補助金 5,723,209 千円(同著増)、国庫委託金 57,215 千円(同 2.5%減)である。

国庫負担金は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金の民生費国庫負担金、小・中学校費負担金の教育費国庫負担金である。

国庫補助金の主なものは、定額給付金給付費補助金等の総務費国庫補助金、都市計画費補助金、道路橋りょう費補助金等の土木費国庫補助金、社会福祉費補助金等の民生費国庫補助金、社会教育費補助金等の教育費国庫補助金などである。

国庫委託金は、戸籍住民基本台帳費委託金の総務費国庫委託金、社会福祉費委託金、児童福祉費委託金の民生費国庫委託金である。

第14款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成20年度 (A)	4,181,646	4,119,802	4,119,802	98.5	100.0	0
平成19年度 (B)	3,683,879	3,632,228	3,632,228	98.6	100.0	0
比較増減 (C)	497,767	487,574	487,574	△0.1	0.0	0
増減比 (C)／(B)	13.5	13.4	13.4	—	—	—

県支出金 4,119,802 千円の内訳は、県負担金 1,810,542 千円(前年度対比 12.4%増)、県補助金 2,264,268 千円(同 21.0%増)、県委託金 44,992 千円(同 69.8%減)である。

県負担金の主なものは、社会福祉費負担金等の民生費県負担金などである。県補助金の主なものは、社会福祉費補助金等の民生費県補助金などである。県委託金の主なものは、総務管理費委託金等の総務費県委託金などである。

第15款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成20年度 (A)	439,490	440,096	440,096	100.1	100.0	0
平成19年度 (B)	269,082	275,354	275,354	102.3	100.0	0
比較増減 (C)	170,408	164,742	164,742	△2.2	0.0	0
増減比 (C)／(B)	63.3	59.8	59.8	—	—	—

財産収入 440,096 千円の内訳は、財産運用収入 39,346 千円(前年度対比 31.6%増)、財産売払収入 400,750 千円(前年度対比 63.3%増)である。財産運用収入は、土地建物貸付収入等の財産貸付収入と利子及び配当金である。財産売払収入の主なものは、土地売払収入等の不動産売払収入などである。

第16款 寄附金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成20年度 (A)	2,868	2,991	2,991	104.3	100.0	0
平成19年度 (B)	413	500	500	121.1	100.0	0
比較増減 (C)	2,455	2,491	2,491	△16.8	0.0	0
増減比 (C)／(B)	著増	著増	著増	—	—	—

寄附金 2,991 千円(前年度対比 著増)の主なものは、ふるさと寄附金などである。

第17款 繰入金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成20年度 (A)	695,438	693,924	693,924	99.8	100.0	0
平成19年度 (B)	2,053,491	1,760,879	1,760,879	85.8	100.0	0
比較増減 (C)	△1,358,053	△1,066,955	△1,066,955	14.0	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△66.1	△60.6	△60.6	—	—	—

繰入金 693,924 千円(前年度対比 60.6%減)の主なものは、財政調整基金繰入金、土地開発基金繰入金、減債基金繰入金などである。

第18款 繰越金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成20年度 (A)	291,078	291,078	291,078	100.0	100.0	0
平成19年度 (B)	398,893	398,893	398,893	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	△107,815	△107,815	△107,815	0.0	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△27.0	△27.0	△27.0	—	—	—

繰越金 291,078 千円(前年度対比 27.0%減)の内訳は、継続費通次繰越額 6,177 千円、繰越明許費繰越額 56,377 千円、事故繰越し繰越額 10,036 千円、純繰越額 218,488 千円である。なお、純繰越額は、前年度実質収支額 448,488 千円から基金繰入額 230,000 千円を差引いた額である。

第19款 諸収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成20年度 (A)	3,591,466	3,489,169	3,485,278	97.0	99.9	3,891
平成19年度 (B)	3,284,629	3,293,685	3,291,280	100.2	99.9	2,405
比較増減 (C)	306,837	195,484	193,998	△3.2	0.0	1,486
増減比 (C)／(B)	9.3	5.9	5.9	—	—	61.8

諸収入 3,485,278 千円 (前年度対比 5.9%増)の内訳は、延滞金加算金及び過料 32,613 千円、市預金利子 5,834 千円、貸付金元利収入 2,167,575 千円、受託事業収入 177,912 千円、雑入 1,101,344 千円である。

第20款 市債

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	収入 未済額
				対予算	対調定	
平成20年度 (A)	8,883,800	7,511,000	7,511,000	84.5	100.0	0
平成19年度 (B)	7,358,962	6,940,161	6,940,161	94.3	100.0	0
比較増減 (C)	1,524,838	570,839	570,839	△9.8	0.0	0
増減比 (C)／(B)	20.7	8.2	8.2	—	—	—

市債 7,511,000 千円の内訳は、総務債 311,100 千円、民生債 13,800 千円、衛生債 103,000 千円、商工債 9,500 千円、農林水産業債 48,800 千円、土木債 1,236,500 千円、消防債 70,900 千円、教育債 49,700 千円、臨時財政対策債 1,569,600 千円、市民税等減収補てん債 824,900 千円、合併特例事業債 2,571,800 千円、過疎対策事業債 10,100 千円、補償金免除繰上償還借換債 691,300 千円である。市債の歳入総額に占める割合は、10.5%であり前年度より 0.2 ポイント上回った。

起債事業は、住民の恒久的な福祉の維持向上に寄与し、事業効果が大きく、適債事業として地方財政法に定められた事業である。

事業の主なものは、義務教育施設整備事業、土地区画整理事業、街路事業、道路新設改良事業などの各事業であり、市民生活関連施設の整備等に充当されている。

なお、平成19年度から平成21年度までの3か年において、年利5%以上の公的資金の繰上償還が可能になったことに伴い、731,294 千円の繰上償還及び 691,300 千円の低利借換債の発行を行い、86,597 千円の後年度利子負担の削減が図られた。

地方債現在高の状況は、次の表のとおりである。

一 般 会 計 地 方 債

区 分	平成19年度末 現 在 高 (A)	平成20年度中 発 行 額 (B)	平成 20 年 度 元 利	
			元 金 (C)	利 子
1 一般公共事業債	2,632,634	62,600	253,575	55,273
2 一般単独事業債	15,029,030	3,066,200	1,595,147	261,420
うち 合併特例事業債	4,456,500	2,571,800	1,262	54,538
3 公営住宅建設事業債	2,880,778	6,500	653,024	120,817
4 学校教育施設等整備事業債	2,975,261		485,625	95,834
5 災害復旧事業債	5,153		2,183	42
(1) 単独災害復旧事業債				
(2) 補助災害復旧事業債	5,153		2,183	42
6 一般廃棄物処理事業債	3,447,871		1,345,807	76,235
7 一般補助施設整備等事業債	574,000	412,000		7,327
8 厚生福祉施設整備事業債	1,289,586		335,843	35,793
9 社会福祉施設整備事業債	53,000	2,700	4,086	728
10 退職手当債	800,000	310,000		9,618
11 過疎対策事業債	126,823	10,100	12,885	1,441
12 国の予算等貸付金債	33,350			
13 県貸付金	2,787,750	357,700	467,340	11,131
14 公有林整備事業債	131,490		16,333	2,771
15 草地開発事業債	18,069		1,467	822
16 減収補てん債	968,630	824,900	163,886	13,507
17 財源対策債・調整債・臨時財政特例債	1,667,409	197,400	177,272	35,576
18 減税補てん債	3,710,187		226,585	52,869
19 臨時税収補てん債	1,010,997		91,930	20,595
20 臨時財政対策債	14,276,386	1,569,600	598,129	179,207
21 減税補てん債借換債	2,662,516		382,203	25,375
22 補償金免除繰上償還借換債	644,400	691,300	379,300	4,189
合 計	57,725,320	7,511,000	7,192,620	1,010,570

平成20年度中発行額には、前年度繰越分283,500千円を含む。

現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

償 還 額		(D) の財源内訳		差引現在高 (E) (A) + (B) - (C)	(E) の借入先別内訳	
計 (D)	特 定 財 源	一 般 財 源 等	政 府 資 金		そ の 他	
308,848		308,848		2,441,659	2,416,560	25,099
1,856,567	198,026	1,658,541		16,500,083	2,774,849	13,725,234
55,800		55,800		7,027,038		7,027,038
773,841	738,647	35,194		2,234,254	1,850,939	383,315
581,459	76,700	504,759		2,489,636	2,145,993	343,643
2,225		2,225		2,970	2,970	
2,225		2,225		2,970	2,970	
1,422,042	75,261	1,346,781		2,102,064	2,102,064	
7,327	4,841	2,486		986,000	380,500	605,500
371,636	159,000	212,636		953,743	953,743	
4,814		4,814		51,614	51,614	
9,618		9,618		1,110,000		1,110,000
14,326		14,326		124,038	124,038	
				33,350		33,350
478,471	43,554	434,917		2,678,110		2,678,110
19,104		19,104		115,157		115,157
2,289		2,289		16,602		16,602
177,393		177,393		1,629,644		1,629,644
212,848		212,848		1,687,537	1,380,040	307,497
279,454		279,454		3,483,602	3,483,602	
112,525		112,525		919,067	919,067	
777,336		777,336		15,247,857	12,682,363	2,565,494
407,578		407,578		2,280,313	2,280,313	
383,489		383,489		956,400		956,400
8,203,190	1,296,029	6,907,161		58,043,700	33,548,655	24,495,045

歳 出

(別表 4、5(1)、7 参照)

歳出決算年度比較表

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 算 現 額	支 出 済 額
平成 20 年度	67,508,143	6,132,464	863,133	74,503,740	67,807,829
平成 19 年度	65,043,222	1,659,155	1,905,024	68,607,401	66,710,343
比 較 増 減	2,464,921	4,473,309	1,041,891	5,896,339	1,097,486

(単位：千円・%)

	継 続 費 繰 越 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	80,204	5,294,687	83,525	1,237,495	91.0
	80,278	697,849	85,006	1,033,924	97.2
	74	4,596,838	1,481	203,571	6.2

一般会計歳出総額は、67,807,829 千円であり、前年度より 1,097,486 千円(1.6%)の増である。また、予算現額 74,503,740 千円に対し、執行率 91.0%(前年度比 6.2%減)であり、不用額は、1,237,495 千円である。予算現額に対する不用額の比率は、平成 19 年度 1.5%、平成 20 年度 1.7%で前年度に比べ 0.2 ポイント上回った。

継続費繰越繰越額 80,204 千円は、甲府駅周辺土地区画整理事業(藤村記念館) 27,122 千円、甲府駅周辺拠点形成事業 4,122 千円、小学校校舎整備拡充事業(池田小) 48,960 千円である。

繰越明許費繰越額 5,294,687 千円であり、主なものは、定額給付金給付事業 3,038,564 千円、小学校屋内運動場整備拡充事業 1,437,646 千円、甲府駅周辺土地区画整理事業 190,910 千円、子育て応援特別手当支給事業 106,380 千円などである。

事故繰越し繰越額 83,525 千円は、増坪 1 号線整備事業 11,685 千円、甲府駅周辺土地区画整理事業 71,840 千円である。

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分	平成 2 0 年 度		平成 1 9 年 度		前年度 に対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
消費的経費	35,873,183	52.9	34,145,653	51.2	105.1
投資的経費	10,799,515	15.9	10,145,957	15.2	106.4
公 債 費	8,215,019	12.1	8,617,192	12.9	95.3
繰 出 金	9,817,502	14.5	10,494,728	15.7	93.5
そ の 他	3,102,610	4.6	3,306,813	5.0	93.8
計	67,807,829	100.0	66,710,343	100.0	101.6

消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等であり、前年度に比べ1,727,530千円(5.1%)の増となっている。

投資的経費は、普通建設事業費であり、前年度に比べ653,558千円(6.4%)の増となっている。

公債費は、前年度に比べ402,173千円(4.7%)の減となっている。

繰出金は、特別会計へ3,897,386千円、企業会計へ5,450,022千円、土地開発基金へ470,094千円で、合計9,817,502千円であり、前年度に比べ677,226千円(6.5%)の減である。

その他は、前年度に比べ204,203千円(6.2%)の減である。

最近3か年における義務的経費の歳出決算額に占める割合

(単位：千円・%)

区 分 年 度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費		計	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
平成 20 年度	11,588,943	17.1	11,944,513	17.6	8,215,019	12.1	31,748,475	46.8
平成 19 年度	12,094,405	18.1	11,547,226	17.3	8,617,192	12.9	32,258,823	48.4
平成 18 年度	12,433,770	18.6	10,833,636	16.2	8,143,152	12.2	31,410,558	47.0

義務的経費が歳出決算額に占める割合は、46.8%で、前年度に比べ1.6ポイント下回っている。

以下歳出決算を款別に述べる。

第1款 議会費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 20 年度	500,704	491,080	0	9,624	98.1
平成 19 年度	499,276	481,534	0	17,742	96.4
増 減	1,428	9,546	0	△8,118	1.7

予算現額 500,704 千円に対し、支出済額 491,080 千円で執行率 98.1%、不用額 9,624 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 9,546 千円(2.0%)の増である。

支出済額の主なものは人件費 448,852 千円であり、全体の 91.4%となっている。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 20 年度	11,653,958	8,341,485	3,167,975	144,498	71.6
平成 19 年度	8,866,252	8,669,945	25,305	171,002	97.8
増 減	2,787,706	△328,460	3,142,670	△26,504	△26.2

予算現額 11,653,958 千円に対し、支出済額 8,341,485 千円で執行率 71.6%、不用 144,498 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 328,460 千円(3.8%)の減である。

支出済額の内容を性質別にみると、消費的経費は、人件費 4,296,488 千円、物件費 1,166,843 千円、維持補修費 103,524 千円、補助費等 911,402 千円で支出済額の 77.7%を占めている。繰出金については、交通災害共済事業特別会計へ 8,145 千円を繰出したものである。

第3款 民生費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 20 年度	21,630,035	20,869,499	229,494	531,042	96.5
平成 19 年度	20,410,562	20,037,868	40,000	332,694	98.2
増 減	1,219,473	831,631	189,494	198,348	△1.7

予算現額 21,630,035 千円に対し、支出済額 20,869,499 千円で執行率 96.5%、不用額

531,042 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、831,631 千円(4.2%)の増である。

主な内容としては、人件費 1,307,756 千円、扶助費 11,739,979 千円等の消費的経費 16,015,372 千円で、前年度に比べ、1,738,963 千円(12.2%)の増となっており、支出済額の 76.7%を占めている。繰出金については、介護保険事業特別会計へ 1,881,978 千円、国民健康保険事業特別会計へ 1,291,135 千円、後期高齢者医療事業特別会計へ 340,080 千円、老人保険事業特別会計へ 156,283 千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ 153,453 千円をそれぞれ繰出したものである。

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 20 年度	9,880,263	9,743,115	0	137,148	98.6
平成 19 年度	9,888,577	9,807,515	0	81,062	99.2
増 減	8,314	64,400	0	56,086	0.6

予算現額 9,880,263 千円に対し、支出済額 9,743,115 千円で執行率 98.6%、不用額 137,148 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、64,400 千円(0.7%)の減である。

主な事業内容は、保健衛生費では、各種予防事業、救急医療体制整備事業、母子保健事業、健康診査事業等である。清掃費では、環境センター附属焼却工場事業、最終処分場事業、ごみ減量と資源リサイクル事業、塵芥収集事業、環境センター附属破碎工場事業、リサイクルプラザ管理運営事業、ごみ処理施設建設事業等である。

繰出金については、下水道事業会計へ 3,800,000 千円、病院事業会計へ 1,450,000 千円、水道事業会計へ 116,098 千円、簡易水道等特別会計へ 24,709 千円、古関・梯町簡易水道事業特別会計へ 11,249 千円をそれぞれ繰出したものである。

第5款 労働費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 20 年度	868,581	810,440	0	58,141	93.3
平成 19 年度	755,733	751,963	0	3,770	99.5
増 減	112,848	58,477	0	54,371	6.2

予算現額 868,581 千円に対し、支出済額 810,440 千円で執行率 93.3%、不用額 58,141 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、58,477 千円(7.8%)の増である。

主な事業内容は、勤労者融資対策事業、勤労者福祉サービスセンター推進事業、雇用促進対策事業、勤労者福祉センター管理事業、労働福祉事業等である。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 20 年度	1,182,566	1,157,181	4,897	20,488	97.9
平成 19 年度	1,244,619	1,141,575	62,505	40,539	91.7
増 減	62,053	15,606	57,608	20,051	6.2

予算現額 1,182,566 千円に対し、支出済額 1,157,181 千円で執行率 97.9%、不用額 20,488 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、15,606 千円(1.4%)の増である。

主な事業内容は、農業費では、農業施設等管理事業、地域整備事業、農業施設等整備事業、上九一色農産物直売所拡充整備事業、土地改良総合整備事業、農業センター管理事業、中山間総合整備事業、右左口の里維持管理事業等である。林業費では、奥仙丈林道開設事業、森林保護事業、森づくり推進事業、既設林道維持管理事業等である。

繰出金については、中央卸売市場事業会計へ 83,924 千円、農業集落排水事業特別会計へ 29,594 千円を繰出したものである。

第7款 商 工 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 20 年度	850,028	758,269	0	91,759	89.2
平成 19 年度	880,102	866,823	0	13,279	98.5
増 減	30,074	108,554	0	78,480	9.3

予算現額 850,028 千円に対し、支出済額 758,269 千円で執行率 89.2%、不用額 91,759 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、108,554 千円(12.5%)の減である。

主な事業内容は、融資対策事業、中心市街地商業等活性化事業、地場産業振興対策事業、まつり推進事業、観光施設整備事業、観光振興事業等である。

第8款 土 木 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 20 年度	7,512,346	7,035,430	378,025	98,891	93.7
平成 19 年度	7,154,214	6,376,368	695,003	82,842	89.1
増 減	358,132	659,062	316,978	16,049	4.6

予算現額 7,512,346 千円に対し、支出済額 7,035,430 千円で執行率 93.7%、不用額

98,891 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、659,062 千円(10.3%)の増である。

主な事業内容は、甲府駅周辺土地区画整理事業、紅梅地区市街地再開発事業、酒折駅南北自由通路整備事業、金塚西(1)線整備事業、市営住宅管理事業、白井境川線整備事業、下曽根2247号線整備事業、道路維持管理事業、都市公園管理事業、増坪1号線整備事業、甲府駅周辺拠点形成事業、地籍調査事業、交通安全施設整備事業、家賃助成事業、一般河川改修事業等である。

なお、繰出金については、土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計へ 760 千円を繰出したものである。

第9款 消 防 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 20 年度	2,465,913	2,411,990	39,456	14,467	97.8
平成 19 年度	2,442,057	2,411,476	0	30,581	98.7
増 減	23,856	514	39,456	16,114	0.9

予算現額 2,465,913 千円に対し、支出済額 2,411,990 千円で執行率 97.8%、不用額 14,467 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、514 千円(0.0%)の増である。

主な事業内容は、非常備消防事業、非常用貯水槽設置事業、消防施設等整備事業、緊急防災対策整備事業、防災行政用無線管理事業等である。

第10款 教 育 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 20 年度	9,108,215	7,346,227	1,638,569	123,419	80.7
平成 19 年度	7,567,276	7,284,058	40,320	242,898	96.3
増 減	1,540,939	62,169	1,598,249	119,479	15.6

予算現額 9,108,215 千円に対し、支出済額 7,346,227 千円で執行率 80.7%、不用額 123,419 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、62,169 千円(0.9%)の増である。

主な事業内容は、小学校校舎整備拡充事業、小学校屋内運動場整備拡充事業、維持管理事業、学校給食事業、中学校屋内運動場整備拡充事業、管理運営事業、教材・情報環境整備事業、学校保健事業、史跡武田氏館跡整備事業、教育振興及び同助成事業、学校営繕事業、幼稚園就園奨励事業、スポーツ振興事業、中学校校舎整備拡充事業、各種スポーツ施設管理事業等である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 20 年度	4	0	0	4	0.0
平成 19 年度	4	0	0	4	0.0
増 減	0	0	0	0	0

予算現額 4 千円に対し、支出済額 0 円で執行率 0.0%、不用額 4 千円である。

第12款 公債費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 20 年度	8,218,748	8,215,019	0	3,729	100.0
平成 19 年度	8,623,559	8,617,192	0	6,367	99.9
増 減	404,811	402,173	0	2,638	0.1

予算現額 8,218,748 千円に対し、支出済額 8,215,019 千円で執行率 100.0%、不用額 3,729 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 402,173 千円(4.7%)の減である。

支出済額は、市債元金償還金 7,192,620 千円、市債利子償還金等 1,022,399 千円である。

第13款 諸支出金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 20 年度	628,252	628,094	0	158	100.0
平成 19 年度	264,122	264,026	0	96	100.0
増 減	364,130	364,068	0	62	0.0

予算現額 628,252 千円に対し、支出済額 628,094 千円で執行率 100.0%、不用額 158 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 364,068 千円(137.9%)の増である。

支出済額は、土地開発公社への貸付金 158,000 千円、土地開発基金への繰出金 456,232 千円、積立金 9,062 千円、貸付金償還利子 4,800 千円である。

第14款 予備費

(単位：千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
平成20年度	20,000	0	△15,873	4,127	4,127
平成19年度	20,000	0	△8,952	11,048	11,048
増 減	0	0	△6,921	△6,921	△6,921

当初予算額 20,000 千円に対し、予備費充用額 △15,873 千円で予算現額、不用額とも 4,127 千円である。

予備費充用額 15,873 千円は、総合市民会館冷温水発生機真空漏れ他補修工事外 12 件、道路損傷事故損害賠償訴訟和解金、商科専門学校自動火災報知設備改修工事、四川大地震に対する見舞金に充てられた。

む す び

平成 20 年度は、「第五次甲府市総合計画」第 3 次実施計画の着実な事業推進を図り、新政策プラン「“わ”の都・こうふプロジェクトⅡ（セカンドステージ）」に位置付けた大型事業をはじめ、社会福祉の充実を図るための重点施策を実施していく重要な年度である。

平成 20 年度の財政運営は、地方分権に対応し持続可能な市政運営と健全な財政基盤の確立を図るため、中長期財政計画を策定する中で更なる行財政改革の推進、都市計画税率還元、公的資金の繰上償還及び未利用市有地の売却など、自主財源の確保に向け全庁をあげて取り組んだところであるが、これまでの「三位一体の改革」や金融危機に起因する急激な世界同時不況の影響、増大する行政需要への対応等により引き続き大変厳しい運営となった。

このような財政状況の中にあつて、市民の利便性を図る各種福祉医療制度の窓口無料化の実施や小中学校耐震化計画の推進、持続可能となる高齢者医療費助成制度の改正、甲府駅周辺の都市拠点整備事業の推進、新たな中心市街地活性化基本計画の策定など、市民福祉の向上や都市基盤の整備について積極的な事業展開を図ることが出来た。

平成 20 年度の一般会計の決算状況は、歳入総額が 71,514,220 千円で前年度に比べて 4,282,799 千円（6.4%）の増加、歳出総額は、67,807,829 千円で前年度に比べて 1,097,486 千円（1.6%）の増加となり、歳入歳出差引額は、3,706,391 千円となった。翌年度へ繰り越すべき財源 3,330,853 千円を差し引いた実質収支額は、375,538 千円となり形式的には黒字決算であったが、単年度収支額では、△72,950 千円となり、3 年連続の赤字となっている。

今後の市政運営については、景気後退に伴う市税等の減収や、新庁舎の建設、ごみ処理施設建設、中心市街地活性化など大型事業が山積するなど、大変厳しい財政状況が予想されることから、綿密な財政計画のもと、健全な財政運営に努めることが肝要である。

また、引き続き事務事業の見直しなどの行財政改革に取り組むとともに、更なる自主財源の確保など、効率的な財政運営にも努められたい。

各部局の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 厳しい財政状況の中で自主財源を確保するためには、収納率の向上や収入未済額の解消は極めて重要である。また、収納率の低迷は、市民の納税意欲をさまたげる要因となることから、滞納者の経済状況等を分析するなどして組織的、戦略的、継続的な徴収方針を策定し、効率的で実効性ある収納対策を講じ、収納率の向上に努められたい。
また、現在、所管ごとに分散している租税及び料金の収納体制について組織の一元化が可能かどうか検討されたい。
- 多様化、高度化する様々な行政課題に対応し、政策の実現を図るためには職員の能力向上と中長期的視点に立った人事管理への取り組みが必要であるため、引き続き専門的知識を有する基幹要員の養成に努められたい。

- 公的資金の補償金免除繰上償還制度については、厳しい地方財政にとって後年度負担の軽減を図る有効な制度であるため、対象範囲の拡大を含め継続実施されるよう、国に対し強く要望されたい。
- 各種福祉計画の見直しにあたっては、市民の意見・要望を十分反映する中で実効性ある計画となるよう努められたい。また、多岐に亘る福祉施策については、様々な機会を通じて市民周知を図り、関係団体とも連携を図る中で市民の満足度が高まるよう着実な事業推進を図られたい。
- 新たなごみ減量施策として導入する「指定ごみ袋制度」については、ごみの排出方法が大きく変わるため、更なる市民周知の徹底に努めるとともに、指定ごみ袋以外の不法排出者への対応策を検討されたい。
- 地球温暖化対策については、「新甲府市地球温暖化対策推進計画」を着実に推進し、CO2削減目標を達成するための行政支援策の拡充や環境教育の充実を図るとともに、家庭・事業者・行政がそれぞれの役割を實踐し、温暖化への効果的な取り組みが推進できるよう努められたい。
- 「甲府市観光振興基本計画」の推進にあたっては、「観光地としての魅力向上」や「受入態勢の整備」、「新たな視点と斬新な発想による事業展開」など具体的施策の実現に向け、山梨県及び関連団体との連携・協力を密にし、効果的にスピード感をもって対応されたい。
- 農業を取巻く環境は、農業従事者の高齢化、後継者不足等非常に厳しい状況にある。そのため、農業経営の安定化、就農者への支援策及び具体的増加策等が喫緊の課題となっていることから、今後関係機関等と連携を図り、農業環境整備に向けた新たな施策を検討されたい。
また、厳しい経営環境にある市内の中小企業に対し、引き続き経営基盤の強化を図るための支援策の充実・強化に努められたい。
- 新庁舎建設は、厳しい経済環境、財政状況下での大型事業であるので、市民の理解が得られるよう積極的な情報発信を行うとともに、市民の利便性・安全性に配慮し、経済性と効率性の高い庁舎となるよう事業推進に努められたい。
- 小学校の適正規模化については、児童の教育面、安全面を第一に考え、保護者や地域住民の理解を得る中で、早期の実現を図られたい。
また、小学校給食については、現在の職員体制を勘案する中で、安全かつ効率的な運営方法の実現に努められたい。
- 甲府市・中央市中学校組合については、平成21年度末解散に向け、財産処分、雇用職員への対応等、事務処理等に万全を期されたい。

特別会計

国民健康保険事業

(別表1、2(2)、4、5(1)参照)

1 事業勘定

(単位：千円・%)

区分	予算現額		決算額		収入率又は執行率	
	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度
歳入	20,418,718	22,213,679	19,767,945	21,034,212	96.8	94.7
歳出	20,418,718	22,213,679	20,049,223	21,544,794	98.2	97.0
差引額	0	0	△281,278	△510,582	—	—

歳入決算額は 19,767,945 千円で、前年度に比べ 1,266,267 千円(6.0%)の減であり、対予算収入率は 96.8%である。

これは、療養給付費等交付金 1,881,958 千円、国民健康保険料 1,529,220 千円、国庫支出金 579,041 千円、市債 455,463 千円、共同事業交付金 297,264 千円、県支出金 109,966 千円、諸収入 56,186 千円、繰入金 38,636 千円、繰越金 18,600 千円、使用料及び手数料 535 千円、財産収入 70 千円の減、前期高齢者交付金 3,700,673 千円の増によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険料 5,420,504 千円で、前年度に比べ 22%の減であり、予算現額に対して、88.4%の収入率である。また、調定額に対しては 62.8%(医療給付分現年度分 83.6%、後期高齢者支援金分現年度分 83.0%、介護納付金分現年度分 81.4%、医療給付分滞納繰越分 10.2%、介護納付金分滞納繰越分 8.1%)の収納率となり、これを前年度と比較すると 4.9ポイント下回っている。

国民健康保険法第110条第1項に基づく消滅時効による不納欠損額は、895,187 千円で前年度に比べ 49,183 千円(5.8%)の増となっている。

国庫支出金は 5,105,778 千円で、前年度に比べ 10.2%の減、療養給付費等交付金は、1,337,639 千円で、前年度に比べ 58.5%の減となっている。

繰入金は 1,290,755 千円で、前年度に比べ 38,636 千円 (2.9%) の減である。

歳出決算額は 20,049,223 千円で、前年度に比べ 1,495,571 千円(6.9%)の減であり、対予算執行率は 98.2%である。

これは、老人保健拠出金 3,348,422 千円、諸支出金 692,867 千円、共同事業拠出金 241,821 千円、介護納付金 80,321 千円、総務費 16,825 千円の減、後期高齢者支援金等 2,379,473 千円、繰上充用金 420,127 千円、保健事業費 44,382 千円、保険給付費 37,499 千円、前期高齢者納付金等 3,204 千円の増によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費 13,058,121 千円が前年度に比べ 0.3%の増、後期高齢者支援金等 2,379,473 千円が皆増、共同事業拠出金 2,030,664 千円が前年度に比べ 10.6%の減で、介護納付金 1,013,961 千円が前年度に比べ 7.3%の減となっている。

最近3か年の一般会計及び基金からの繰入の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

年度	一 般 会 計						基 金	合 計
	保険基盤 安 定	職 員 給与費等	出産育児 一時金	財政安定化 支援事業	そ の 他	計		
平成 20 年度	563,702	314,311	82,393	87,843	242,506	1,290,755	0	1,290,755
平成 19 年度	709,088	307,439	67,867	94,996	150,000	1,329,390	0	1,329,390
平成 18 年度	673,611	286,069	69,500	111,324	150,000	1,290,504	275,276	1,565,780

最近3か年の保険料収入等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
医療給付分 現年度分	平成20年度	4,661,849	3,899,064	0	762,785	83.6
	平成19年度	7,187,451	6,286,439	0	901,012	87.5
	平成18年度	6,790,897	5,982,616	0	808,281	88.1
後期高齢者 支援金分 現年度分	平成20年度	1,042,788	866,023	0	176,765	83.0
	平成19年度	—	—	—	—	—
	平成18年度	—	—	—	—	—
介護納付金分 現年度分	平成20年度	507,963	413,671	0	94,291	81.4
	平成19年度	520,950	429,237	0	91,713	82.4
	平成18年度	550,165	461,191	0	88,975	83.8
医療給付分 滞納繰越分	平成20年度	2,200,074	223,750	872,996	1,103,328	10.2
	平成19年度	2,331,155	213,090	773,084	1,344,981	9.1
	平成18年度	2,351,102	209,613	586,487	1,555,002	8.9
介護納付金分 滞納繰越分	平成20年度	221,953	17,996	22,191	181,766	8.1
	平成19年度	228,666	20,958	72,920	134,788	9.2
	平成18年度	214,517	19,331	52,347	142,839	9.0
合 計	平成20年度	8,634,627	5,420,504	895,187	2,318,936	62.8
	平成19年度	10,268,222	6,949,724	846,004	2,472,494	67.7
	平成18年度	9,906,681	6,672,751	638,834	2,595,097	67.4

最近3か年の保険給付費、老人保健拠出金の支払状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	保 険 給 付 費		老 人 保 健 拠 出 金	
	支 払 額	対前年度増減率	支 払 額	対前年度増減率
平成20年度	13,058,121	0.3	490,193	△87.2
平成19年度	13,020,622	2.7	3,838,615	2.3
平成18年度	12,677,434	5.2	3,750,922	△1.7

最近3か年の国民健康保険加入者の状況は、次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

年 度	世 帯 数			人 口		
	甲府市	国保加入者	加入率	甲府市	国保加入者	加入率
平成20年度	84,308	33,768	40.1	198,336	59,291	29.9
平成19年度	83,751	44,728	53.4	198,594	79,746	40.2
平成18年度	83,045	44,883	54.1	198,982	81,194	40.8

(注)人口は、各年度末の3月31日現在である。

2 直営診療施設勘定

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度
歳 入	11,909	12,274	8,211	10,158	69.0	82.8
歳 出	11,909	12,274	8,211	10,158	69.0	82.8
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入決算額は8,211千円で、前年度に比べ1,947千円(19.2%)の減であり、対予算収入率は69.0%である。

これは、繰入金1,160千円、診療収入792千円の減、諸収入4千円、使用料及び手数料1千円の増によるものである。

歳出決算額は8,211千円で、前年度に比べ1,947千円(19.2%)の減であり、対予算執行率は69.0%である。

これは、総務費1,368千円、医業費578千円の減によるものである。

なお、開所日数は宮本診療所35日、上九一色診療所（医科18日・歯科47日）、診療状況は延べ患者数宮本診療所344人、上九一色診療所（医科223人・歯科158人）となっている。

3 国民健康保険事業全体(事業勘定+直営診療施設勘定)の総括

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度
歳 入	20,430,627	22,225,953	19,776,156	21,044,370	96.8	94.7
歳 出	20,430,627	22,225,953	20,057,435	21,554,952	98.2	97.0
差引額	0	0	△281,279	△510,582	—	—

事業全体の決算額は、歳入19,776,156千円に対し、歳出20,057,435千円で、差引281,279千円の不足を生じたが、これは、保険料が予定の収入を得られなかったものであり、地方自治法施行令第166条の2の規定により平成21年度の歳入を繰り上げて充用した。

む す び

国民健康保険事業会計は、収納率の低迷などにより、3年連続して繰上充用を行うなど非常に厳しい経営状況が続いている。

保険料収入は国保運営の根幹をなすものであり、財源確保や負担の公平性の観点からも、収納率の向上への早急な対応が求められているため、滞納状況を分析する中で組織的、体系的、継続的な徴収方針を策定し、効率的で実効性ある収納対策を講じるなど収納率の向上と経営の健全化に努められたい。

交通災害共済事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
歳 入	56,052	58,186	54,136	54,966	96.6	94.5
歳 出	56,052	58,186	40,383	40,138	72.0	69.0
差引額	0	0	13,753	14,828	—	—

歳入決算額は 54,136 千円で、前年度に比べ 830 千円(1.5%)の減であり、対予算収入率は 96.6%である。

歳入決算額の内訳は、共済会費収入 45,885 千円、繰入金 8,145 千円、財産収入 106 千円である。

歳出決算額は、40,383 千円で、前年度に比べ 245 千円(0.6%)の増であり、対予算執行率は 72.0%である。歳出の内訳は、共済見舞金の共済事業費 40,383 千円である。

(単位：人・%・千円・件)

年 度	人 口	加入者数	加 入 率	会費収入	給付件数	給付金額
平成 20 年度	198,336	104,066	52.5	45,885	753	22,925
平成 19 年度	198,594	105,584	53.2	46,656	733	21,579
平成 18 年度	198,982	104,795	52.7	46,348	757	29,467

(注)人口は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

む す び

交通災害共済事業については、見舞金支給制度を見直したことにより、支払準備基金の積立額も増加し、一定の成果を上げたところであるが、一方で 加入者数、加入率が低下しているため、今後は加入促進の周知徹底を図り、更なる健全運営に努められたい。

住宅新築資金等貸付事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
歳 入	195,672	213,053	195,671	213,052	100.0	100.0
歳 出	195,672	213,053	195,671	213,052	100.0	100.0
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 195,671 千円で、前年度に比べ 17,381 千円(8.2%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 100.0%である。

歳入決算額の内訳は、一般会計繰入金の繰入金 153,453 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入の諸収入 42,218 千円である。

歳出決算額の内訳は、住宅新築資金等貸付金償還金に係る公債費 195,671 千円である。

老人保健事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
歳 入	2,107,079	18,591,059	2,011,820	18,189,581	95.5	97.8
歳 出	2,107,079	18,591,059	2,086,653	18,383,350	99.0	98.9
差引額	0	0	△74,833	△193,769	—	—

歳入決算額は 2,011,820 千円で、前年度に比べ 16,177,761 千円(88.9%)の減であり、対予算収入率は 95.5%である。内訳は、支払基金交付金 1,021,664 千円、国庫支出金 496,274 千円、諸収入 211,266 千円、繰入金 156,282 千円、県支出金 126,334 千円である。

歳出決算額は、2,086,653 千円で、前年度に比べ 16,296,697 千円(88.6%)の減であり、対予算執行率は 99.0%である。内訳は、医療諸費 1,875,799 千円、繰上充用金 193,768 千円、総務費 17,086 千円である。

決算額は、歳入 2,011,820 千円に対し、歳出 2,086,653 千円で差引 74,833 千円の不足を生じたが、これは国庫支出金等の交付遅延によるものであり、地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定により平成 21 年度の歳入を繰り上げて充用した。

なお、本事業の診療分は、平成 20 年 4 月から後期高齢者医療事業に移行している。

土地区画整理事業用地先行取得事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
歳 入	504,317	142,354	503,596	141,845	99.9	99.6
歳 出	504,317	142,354	503,596	141,845	99.9	99.6
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 503,596 千円で、前年度に比べ 361,751 千円の著増であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 99.9%である。

歳入決算額の内訳は、土地売払収入の財産収入 500,040 千円、土地区画整理事業清算金収入の諸収入 2,796 千円、一般会計繰入金 760 千円である。

歳出決算額の内訳は、土地開発基金繰出金に係る土地区画整理事業用地取得費 503,596 千円である。

介護保険事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
歳 入	12,620,164	11,898,659	12,474,619	11,758,467	98.8	98.8
歳 出	12,620,164	11,898,659	12,411,445	11,739,873	98.3	98.7
差引額	0	0	63,174	18,594	—	—

歳入決算額は 12,474,619 千円で、前年度に比べ 716,152 千円(6.1%)の増であり、対予算収入率は 98.8%である。歳入決算額の内訳は、支払基金交付金 3,658,379 千円、国庫支出金 2,971,451 千円、保険料 2,083,871 千円、繰入金 2,015,636 千円、県支出金 1,701,224 千円、諸収入 23,209 千円、繰越金 18,595 千円、財産収入 1,496 千円、使用料及び手数料 758 千円である。

歳出決算額は 12,411,445 千円で、前年度に比べ 671,572 千円(5.7%)の増であり、対予算執行率は 98.3%である。歳出決算額の内訳は、保険給付費 11,653,350 千円、総務費 391,207 千円、地域支援事業費 207,207 千円、基金積立金 126,952 千円、諸支出金 21,280 千円、財政安定化基金拠出金 11,449 千円である。

保険料賦課徴収状況表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
現年度分 特別徴収保険料	平成 20 年度	1,882,197	1,882,197	0	0	100.0
	平成 19 年度	1,842,847	1,842,847	0	0	100.0
	平成 18 年度	1,718,255	1,718,255	0	0	100.0
現年度分 普通徴収保険料	平成 20 年度	231,539	189,002	0	42,538	81.6
	平成 19 年度	228,486	188,551	0	39,935	82.5
	平成 18 年度	271,946	233,192	0	38,754	85.7
滞納繰越分 普通徴収保険料	平成 20 年度	73,090	12,673	22,433	37,984	17.3
	平成 19 年度	65,322	10,658	21,335	33,329	16.3
	平成 18 年度	56,122	9,893	19,585	26,644	17.6
合 計	平成 20 年度	2,186,826	2,083,872	22,433	80,522	95.3
	平成 19 年度	2,136,655	2,042,056	21,335	73,264	95.6
	平成 18 年度	2,046,324	1,961,340	19,585	65,398	95.8

古関・梯町簡易水道事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
歳 入	14,236	13,379	13,227	11,389	92.9	85.1
歳 出	14,236	13,379	13,227	11,389	92.9	85.1
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 13,227 千円で、前年度に比べ 1,838 千円(16.1%)の増であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 92.9%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 11,249 千円、使用料及び手数料 1,872 千円、分担金及び負担金 105 千円、財産収入 1 千円となっている。

歳出決算額の内訳は、総務費 8,584 千円、市債元利償還金の公債費 4,641 千円、諸支出金 2 千円である。

農 業 集 落 排 水 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
歳 入	37,326	42,898	36,089	41,490	96.7	96.7
歳 出	37,326	42,898	36,089	41,490	96.7	96.7
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 36,089 千円で、前年度に比べ 5,401 千円(13.0%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 96.7%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 29,594 千円、使用料及び手数料 6,486 千円、財産収入 8 千円、諸収入 1 千円となっている。

歳出決算額の内訳は、市債元利償還金に係る公債費 27,670 千円、農業集落排水事業費 8,411 千円、諸支出金 8 千円である。

簡易水道等事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
歳 入	78,052	34,363	73,506	33,296	94.2	96.9
歳 出	78,052	34,363	73,506	33,296	94.2	96.9
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 73,506 千円で、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 94.2% である。

歳入決算額の内訳は、市債 46,500 千円、繰入金 24,709 千円、使用料及び手数料 2,297 千円となっている。

歳出決算額の内訳は、簡易水道事業費 46,589 千円、総務費 21,908 千円、市債元利償還金に係る公債費 5,009 千円である。

後期高齢者医療事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
歳 入	2,089,748	—	1,851,998	—	88.6	—
歳 出	2,089,748	—	1,842,181	—	88.2	—
差引額	0	—	9,817	—	—	—

歳入決算額は 1,851,998 千円で、予算に対する収入率は 88.6%である。

歳入決算額の内訳は、後期高齢者医療保険料 1,509,697 千円、繰入金 340,081 千円、諸収入 1,839 千円、使用料及び手数料 381 千円となっている。

歳出決算額は 1,842,181 千円で、予算に対する執行率は 88.2%である。

歳出決算額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,812,980 千円、総務費 29,201 千円である。なお、総務費の内、5,602 千円は、翌年度に繰り越される。

財産に関する調書

(各表中のすう勢比率は平成18年度を基準とする)

公有財産

(1)土地

(単位：m²・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		平成18年度	
	地積	構成比率	地積	構成比率	地積	構成比率
行政財産	28,684,666	90.8	28,648,723	90.7	28,580,772	90.7
普通財産	2,923,437	9.2	2,924,767	9.3	2,925,534	9.3
合 計	31,608,103	100.0	31,573,490	100.0	31,506,306	100.0
すう勢比率	100.3		100.2		100.0	

行政財産は、前年度に比べ35,943 m²の増で主なものは、道路用地、公園等によるものである。普通財産は、前年度に比べ1,330 m²の減で主なものは、住宅用地売却等によるものである。

(2)建物

(単位：m²・%)

区 分		平成20年度		平成19年度		平成18年度	
		延面積	構成比率	延面積	構成比率	延面積	構成比率
行政財産	木造	6,086	1.1	6,674	1.2	6,765	1.3
	非木造	508,696	94.9	512,586	95.2	504,076	95.1
	小計	514,782	96.0	519,260	96.4	510,841	96.4
普通財産	木造	311	0.1	268	0.1	268	0.1
	非木造	21,037	3.9	19,052	3.5	19,052	3.6
	小計	21,348	4.0	19,320	3.6	19,320	3.6
合 計		536,130	100.0	538,580	100.0	530,161	100.0
すう勢比率		101.1		101.6		100.0	

行政財産は、前年度に比べ4,478 m²の減で主なものは、小学校の改築等によるものである。普通財産は、前年度に比べ2,028 m²の増で主なものは、旧上九一色小学校の普通財産化によるものである。

(3)山 林

山林の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m²・%)

区 分	平成 2 0 年 度		平成 1 9 年 度		平成 1 8 年 度	
	面 積	構成比率	面 積	構成比率	面 積	構成比率
行政財産	27,768,173	99.5	27,768,173	99.5	27,768,173	99.5
普通財産	151,663	0.5	151,663	0.5	151,663	0.5
合 計	27,919,836	100.0	27,919,836	100.0	27,919,836	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

(4)立 木

立木の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	平成 2 0 年 度		平成 1 9 年 度		平成 1 8 年 度	
	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率
行政財産	401,252	100.0	401,252	100.0	371,993	100.0
普通財産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	401,252	100.0	401,252	100.0	371,993	100.0
すう勢比率	107.9		107.9		100.0	

(5)有価証券

有価証券の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 0 年 度	平成 1 9 年 度	平成 1 8 年 度
金 額	110,011	110,011	110,011
すう勢比率	100.0	100.0	100.0

(6)出資による権利

出資による権利の異動は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
金 額	1,154,705	1,136,705	1,136,705
す う 勢 比 率	101.6	100.0	100.0

出資による権利は、前年度に比べ 18,000 千円の増で、主なものは、地方公営企業等金融機構への出資金などである。

物 品

物品の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：点・頭・%)

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	
物 品	物品	1,121	1,122	1,086
	動物	45	44	45
合 計	1,166	1,166	1,131	
す う 勢 比 率	103.1	103.1	100.0	

債 権

債権の年度末残高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		平成 18 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
住宅新築資金等貸付金	3,089,290	100.0	3,117,577	100.0	3,138,509	100.0
合 計	3,089,290	100.0	3,117,577	100.0	3,138,509	100.0
対前年度比率	99.1		99.3		99.3	

住宅新築資金等貸付金は、前年度に比べ 28,287 千円の減となっている。

基金

(単位：千円)

区 分	平成 20 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	1,371,208			1,371,343
交通災害共済見舞金支払準備基金		51,874			51,874
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		141,210		846,667	987,877
文化振興事業基金		148,411		93,333	241,744
減 債 基 金		84,140			84,140
明るくきれいなまちづくり基金		147,851		46,667	194,518
みどり豊かなまちづくり基金		187,188		93,333	280,521
新しい時代を担う人づくり基金		201,923		46,667	248,590
庁舎建設基金		2,172,738			2,172,738
介護給付費等準備基金		576,904			576,904
介護従事者処遇改善臨時特例基金		105,873			105,873
土地開発基金		892,414	288,687	1,640,216	2,821,317
公共施設整備事業等基金		25,359			25,359
古関・梯町簡易水道整備基金		742			742
農業集落排水整備基金		3,795			3,795
地域振興基金		2,950,190			2,950,190
合 計	135	9,061,890	288,687	2,766,883	12,117,595

区 分	平成 19 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	1,642,157			1,642,292
交通災害共済見舞金支払準備基金		36,940			36,940
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社会福祉事業基金		74,116		912,201	986,317
文化振興事業基金		153,127		114,889	268,016
減 債 基 金		123,061			123,061
明るくきれいなまちづくり基金		138,849		60,105	198,954
みどり豊かなまちづくり基金		174,784		114,970	289,754
新しい時代を担う人づくり基金		193,387		60,037	253,424
庁舎建設基金		1,967,081			1,967,081
介護給付費等準備基金		689,483			689,483
土地開発基金		27,667	288,687	2,495,901	2,812,255
公共施設整備事業等基金		25,322			25,322
古関・梯町簡易水道整備基金		741			741
農業集落排水整備基金		3,787			3,787
地域振興基金		2,000,000			2,000,000
合 計	135	7,250,572	288,687	3,758,103	11,297,497

区 分	平成 18 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	そ の 他	計
財 政 調 整 基 金	131	45		2,138,313	2,138,489
交通災害共済見舞金支払準備基金		30,376			30,376
国民健康保険事業財政調整基金					0
社会福祉事業基金		36,629		948,859	985,488
文化振興事業基金		13,994		276,522	290,516
減 債 基 金				122,774	122,774
明るくきれいなまちづくり基金		9,497		193,612	203,109
みどり豊かなまちづくり基金		14,070		283,721	297,791
新しい時代を担う人づくり基金		9,433		250,176	259,609
庁舎建設基金		100,000		1,664,321	1,764,321
介護給付費等準備基金		108,719		494,543	603,262
土地開発基金		178,404	288,687	2,340,265	2,807,356
公共施設整備事業等基金				24,968	24,968
古閑・梯町簡易水道整備基金		739			739
農業集落排水整備基金		3,777			3,777
地域振興基金		1,000,000			1,000,000
合 計	131	1,505,683	288,687	8,738,074	10,532,575

基金の積立状況は、前年度に比べ 820,098 千円(7.3%)の増である。

これは、地域振興基金 950,190 千円(47.5%)、庁舎建設基金 205,657 千円(10.5%)、介護従事者処遇改善臨時特例基金 105,873 千円(皆増)、交通災害共済見舞金支払準備基金 14,934 千円(40.4%)、土地開発基金 9,062 千円(0.3%)、社会福祉事業基金 1,560 千円(0.2%)、公共施設整備事業等基金 37 千円(0.1%)、農業集落排水整備基金 8 千円(0.2%)、古閑・梯町簡易水道整備基金 1 千円(0.1%) の増、財政調整基金 270,949 千円(16.5%)、介護給付費等準備基金 112,579 千円(16.3%)、減債基金 38,921 千円(31.6%)、文化振興事業基金 26,272 千円(9.8%)、みどり豊かなまちづくり基金 9,233 千円(3.2%)、新しい時代を担う人づくり基金 4,834 千円(1.9%)、明るくきれいなまちづくり基金 4,436 千円(2.2%) の減によるものである。

基金運用状況

土地開発基金

(単位：千円・%)

区 分	金 額			す う 勢 比 率			
	平 成 2 0 年 度	平 成 1 9 年 度	平 成 1 8 年 度	平 成 2 0 年 度	平 成 1 9 年 度	平 成 1 8 年 度	
原 資 金	2,821,317	2,812,255	2,807,357	100.5	100.2	100.0	
運 用 状 況	預 金	892,414	27,667	178,404	500.2	15.5	100.0
	土 地	288,687	288,687	288,687	100.0	100.0	100.0
	貸付金	1,640,216	2,495,900	2,340,265	70.1	106.7	100.0

土地開発基金は、地方自治法第 241 条の規定に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑執行を図るため設置されたものであり、平成 18 年度を 100.0 とすると、平成 20 年度の原資金は 0.5%の増である。

運用状況は、前年度に比べ預金が 864,747 千円の増で、貸付金が 855,684 千円の減となった。

む す び

基金運用については、今後も引き続き、安全性の確保と効率的な運用管理に配慮し、運用益の増に努められたい。

甲府市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査資料

別表 1

各 会 計 歳

会計別	区分 款別	予 算 現 額					調 定
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額
一般会計	市 税	31,521,045,000	△463,000,000		31,058,045,000	41.8	35,329,423,288
	地 方 譲 与 税	527,297,000	△2,062,000		525,235,000	0.7	510,371,000
	利 子 割 交 付 金	257,466,000			257,466,000	0.3	137,752,000
	配 当 割 交 付 金	147,772,000			147,772,000	0.2	39,938,000
	株式等譲渡所得割交付金	99,151,000			99,151,000	0.1	18,206,000
	地方消費税交付金	2,286,452,000	△ 22,041,000		2,264,411,000	3.0	2,174,770,000
	自動車取得税交付金	297,097,000	△ 7,829,000		289,268,000	0.4	253,220,000
	地方特例交付金	348,896,000	3,311,000		352,207,000	0.5	352,207,000
	地 方 交 付 税	6,502,697,000	△135,705,000		6,366,992,000	8.5	6,366,992,000
	交通安全対策特別交付金	59,007,000			59,007,000	0.1	56,723,000
	分担金及び負担金	1,088,537,000	△34,865,000		1,053,672,000	1.4	1,070,987,267
	使用料及び手数料	1,613,465,000			1,613,465,000	2.2	1,803,344,763
	国 庫 支 出 金	7,346,502,000	4,559,684,000	425,076,988	12,331,262,988	16.6	11,483,497,488
	県 支 出 金	3,799,144,000	300,536,000	81,966,374	4,181,646,374	5.6	4,119,802,446
	財 産 収 入	402,211,000	37,279,000		439,490,000	0.6	440,095,548
	寄 附 金	3,000	2,865,000		2,868,000	0.0	2,991,385
	繰 入 金	476,607,000	218,831,000		695,438,000	0.9	693,923,732
	繰 越 金	1,000	218,487,000	72,590,021	291,078,021	0.4	291,078,297
	諸 収 入	3,460,493,000	130,973,000		3,591,466,000	4.8	3,489,169,443
	市 債	7,274,300,000	1,326,000,000	283,500,000	8,883,800,000	11.9	7,511,000,000
計	67,508,143,000	6,132,464,000	863,133,383	74,503,740,383	100.0	76,145,492,657	
特別会計	国民健康保険事業	21,266,802,000	△836,175,000		20,430,627,000		22,990,279,659
	交通災害共済事業	56,052,000			56,052,000		54,136,443
	住宅新築資金等貸付事業	195,672,000			195,672,000		2,981,964,345
	老人保健事業	1,781,934,000	325,145,000		2,107,079,000		2,011,820,171
	土地区画整理事業 用地先行取得事業	536,248,000	△ 31,931,000		504,317,000		504,103,694
	介護保険事業	12,643,627,000	△ 23,463,000		12,620,164,000		12,578,092,711
	古閑・梯町簡易水道事業	17,506,000	△ 3,270,000		14,236,000		13,227,474
	農業集落排水事業	37,326,000			37,326,000		36,112,190
	簡易水道等事業	70,935,000	7,117,000		78,052,000		73,507,738
	後期高齢者医療事業	2,100,008,000	△ 10,260,000		2,089,748,000		1,876,885,369
	計	38,706,110,000	△ 572,837,000	0	38,133,273,000		43,120,129,794
合 計	106,214,253,000	5,559,627,000	863,133,383	112,637,013,383		119,265,622,451	

入 一 覧 表

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 す る 比 率
46.3	113.8	30,982,971,493	43.3	99.8	87.7	603,550,258	99.8	1.7	3,742,901,537	93.0	10.6
0.7	97.2	510,371,000	0.7	97.2	100.0				0		
0.2	53.5	137,752,000	0.2	53.5	100.0				0		
0.1	27.0	39,938,000	0.1	27.0	100.0				0		
0.0	18.4	18,206,000	0.0	18.4	100.0				0		
2.9	96.0	2,174,770,000	3.0	96.0	100.0				0		
0.3	87.5	253,220,000	0.4	87.5	100.0				0		
0.5	100.0	352,207,000	0.5	100.0	100.0				0		
8.4	100.0	6,366,992,000	8.9	100.0	100.0				0		
0.1	96.1	56,723,000	0.1	96.1	100.0				0		
1.4	101.6	1,050,655,943	1.5	99.7	98.1	1,258,000	0.2	0.1	19,073,324	0.5	1.8
2.4	111.8	1,542,746,716	2.2	95.6	85.5				260,598,047	6.4	14.5
15.0	93.1	11,483,497,488	15.9	93.1	100.0				0		
5.4	98.5	4,119,802,446	5.8	98.5	100.0				0		
0.6	100.1	440,095,548	0.6	100.1	100.0				0		
0.0	104.3	2,991,385	0.0	104.3	100.0				0		
0.9	99.8	693,923,732	1.0	99.8	100.0				0		
0.4	100.0	291,078,297	0.4	100.0	100.0				0		
4.6	97.2	3,485,278,047	4.9	97.0	99.9				3,891,396	0.1	0.1
9.8	84.5	7,511,000,000	10.5	84.5	100.0				0		
100.0	102.2	71,514,220,095	100.0	96.0	93.9	604,808,258	100.0	0.8	4,026,464,304	100.0	5.3
	112.5	19,776,156,388		96.8	86.0	895,187,426	97.6	3.9	2,318,935,845		10.1
	96.6	54,136,443		96.6	100.0				0		
	著大	195,671,158		100.0	6.6				2,786,293,187		93.4
	95.5	2,011,820,171		95.5	100.0				0		
	100.0	503,595,516		99.9	99.9				508,178		0.1
	99.7	12,474,619,042		98.8	99.2	22,433,054	2.4	0.2	81,040,615		0.6
	92.9	13,227,474		92.9	100.0				0		
	96.7	36,089,190		96.7	99.9				23,000		0.1
	94.2	73,505,738		94.2	100.0				2,000		0.0
	89.8	1,851,997,679		88.6	98.7				24,887,690		1.3
	113.1	36,990,818,799		97.0	85.8	917,620,480	100.0	2.1	5,211,690,515		12.1
	105.9	108,505,038,894		96.3	91.0	1,522,428,738		1.3	9,238,154,819		7.7

別表 2 (1)

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年 度 別	平成20年度	平成19年度
一 般 会 計	市	税	30,982,971,493	31,217,040,356
	地 方 譲 与 税		510,371,000	533,077,000
	利 子 割 交 付 金		137,752,000	134,515,000
	配 当 割 交 付 金		39,938,000	103,475,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		18,206,000	74,571,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		2,174,770,000	2,339,194,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		253,220,000	285,134,000
	地 方 特 例 交 付 金		352,207,000	218,896,000
	地 方 交 付 税		6,366,992,000	6,028,107,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		56,723,000	62,126,000
	分 担 金 及 び 負 担 金		1,050,655,943	1,083,962,390
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,542,746,716	1,606,191,908
	国 庫 支 出 金		11,483,497,488	7,245,835,879
	県 支 出 金		4,119,802,446	3,632,228,330
	財 産 収 入		440,095,548	275,354,036
	寄 附 金		2,991,385	499,812
	繰 入 金		693,923,732	1,760,878,814
	繰 越 金		291,078,297	398,893,085
	諸 収 入		3,485,278,047	3,291,280,484
	市 債		7,511,000,000	6,940,161,000
	計	71,514,220,095	67,231,421,094	

入 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

	前年度に 対する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度
	99.3	43.3	46.4	99.8	100.7	87.7	87.1
	95.7	0.7	0.8	97.2	98.0	100.0	100.0
	102.4	0.2	0.2	53.5	100.0	100.0	100.0
	38.6	0.1	0.2	27.0	87.6	100.0	100.0
	24.4	0.0	0.1	18.4	100.0	100.0	100.0
	93.0	3.0	3.5	96.0	96.4	100.0	100.0
	88.8	0.4	0.4	87.5	100.0	100.0	100.0
	160.9	0.5	0.3	100.0	65.9	100.0	100.0
	105.6	8.9	9.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	91.3	0.1	0.1	96.1	93.7	100.0	100.0
	96.9	1.5	1.6	99.7	99.1	98.1	98.4
	96.0	2.2	2.4	95.6	96.1	85.5	85.3
	158.5	15.9	10.8	93.1	92.9	100.0	100.0
	113.4	5.8	5.4	98.5	98.6	100.0	100.0
	159.8	0.6	0.4	100.1	102.3	100.0	100.0
	著増	0.0	0.0	104.3	121.0	100.0	100.0
	39.4	1.0	2.6	99.8	85.8	100.0	100.0
	73.0	0.4	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	105.9	4.9	4.9	97.0	100.2	99.9	99.9
	108.2	10.5	10.3	84.5	94.3	100.0	100.0
	106.4	100.0	100.0	96.0	98.0	93.9	93.2

別表 2 (2)

会計別	区分		収入済額		
	款別	年度別	平成20年度	平成19年度	
国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)				
	国民健康保険料		5,420,504,151	6,949,724,214	
	一部負担金		0	0	
	使用料及び手数料		4,023,610	4,558,510	
	国庫支出金		5,105,778,482	5,684,819,742	
	療養給付費等交付金		1,337,639,154	3,219,597,187	
	前期高齢者交付金		3,700,672,510	—	
	県支出金		913,158,606	1,023,124,356	
	共同事業交付金		1,951,404,017	2,248,667,616	
	財産収入		120	70,227	
	繰入金		1,290,754,614	1,329,390,571	
	繰越金		0	18,600,000	
	諸収入		44,009,808	100,196,131	
	市債		0	455,463,000	
	計		19,767,945,072	21,034,211,554	
	(直営診療施設勘定)				
	診療収入		5,959,815	6,751,359	
	使用料及び手数料		1,000	0	
	繰入金		2,236,501	3,396,215	
	繰越金		0	0	
	諸収入		14,000	10,500	
	計		8,211,316	10,158,074	
	合計		19,776,156,388	21,044,369,628	
	交通災害共済事業特別会計	共済会費収入		45,885,350	46,656,440
		繰入金		8,145,007	8,199,045
		財産収入		106,086	92,671
諸収入			0	17,934	
計			54,136,443	54,966,090	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	繰入金		153,452,958	181,809,109	
	諸収入		42,218,200	31,242,784	
	計		195,671,158	213,051,893	
老人保健事業特別会計	支払基金交付金		1,021,664,000	9,823,139,000	
	国庫支出金		496,273,632	5,377,563,689	
	県支出金		126,334,329	1,364,932,591	
	繰入金		156,282,442	1,451,056,783	
	繰越金		0	0	
	諸収入		211,265,768	172,889,276	
	計		2,011,820,171	18,189,581,339	

(単位:円・%)

	前年度に 対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度
	78.0	27.5	33.0	88.4	91.8	62.8	67.7
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	88.3	0.0	0.0	89.4	113.3	100.0	100.0
	89.8	25.8	27.0	102.1	98.8	100.0	100.0
	41.5	6.8	15.3	96.6	89.9	100.0	100.0
	皆増	18.7	—	100.4	—	100.0	—
	89.3	4.6	4.9	103.8	96.1	100.0	100.0
	86.8	9.9	10.7	100.1	99.0	100.0	100.0
	0.2	0.0	0.0	12.0	15.0	100.0	100.0
	97.1	6.5	6.3	95.9	95.3	100.0	100.0
	皆減	0.0	0.1	0.0	100.0	0.0	100.0
	43.9	0.2	0.5	148.2	99.3	100.0	100.0
	皆減	0.0	2.2	0.0	100.0	0.0	100.0
	94.0	100.0	100.0	96.8	94.7	86.0	86.4
	88.3	72.6	66.5	103.8	98.0	100.0	100.0
	皆増	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	—
	65.9	27.2	33.4	36.3	63.1	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	133.3	0.2	0.1	著大	著大	100.0	100.0
	80.8	100.0	100.0	69.0	82.8	100.0	100.0
	94.0	—	—	96.8	94.7	86.0	86.4
	98.3	84.8	84.9	96.3	93.7	100.0	100.0
	99.3	15.0	14.9	97.9	98.0	100.0	100.0
	114.5	0.2	0.2	114.1	著大	100.0	100.0
	皆減	0.0	0.0	0.0	著大	0.0	100.0
	98.5	100.0	100.0	96.6	94.5	100.0	100.0
	84.4	78.4	85.3	99.4	98.6	100.0	100.0
	135.1	21.6	14.7	102.2	108.9	1.5	1.2
	91.8	100.0	100.0	100.0	100.0	6.6	7.4
	10.4	50.7	54.0	98.4	98.5	100.0	100.0
	9.2	24.7	29.6	87.4	96.3	100.0	100.0
	9.3	6.3	7.5	89.0	97.9	100.0	100.0
	10.8	7.8	8.0	95.9	99.0	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	122.2	10.5	0.9	107.9	101.6	100.0	100.0
	11.1	100.0	100.0	95.5	97.8	100.0	100.0

別表 2 (3)

会計別	区分		収入済額	
	款別	年度別	平成20年度	平成19年度
土地区画整理事業用地 先行取得事業特別会計	繰入金	金	759,800	98,214,213
	財産収入	入	500,040,000	40,530,000
	諸収入	入	2,795,716	3,100,625
	計		503,595,516	141,844,838
介護保険事業特別会計	保険料	料	2,083,871,406	2,042,055,697
	使用料及び手数料	料	757,750	838,900
	国庫支出金	金	2,971,451,004	2,690,408,867
	支払基金交付金	金	3,658,379,000	3,390,638,000
	県支出金	金	1,701,224,235	1,617,576,142
	財産収入	入	1,495,491	723,374
	繰入金	金	2,015,635,986	1,777,215,911
	繰越金	金	18,594,718	214,074,654
	諸収入	入	23,209,452	24,935,853
計		12,474,619,042	11,758,467,398	
古閑・梯町簡易水道事業 特別会計	分担金及び負担金	金	105,000	0
	使用料及び手数料	料	1,871,500	1,870,950
	財産収入	入	1,735	1,437
	繰入金	金	11,249,239	9,517,021
	繰越金	金	0	0
	諸収入	入	0	0
	市債	債	0	—
計		13,227,474	11,389,408	
農業集落排水事業 特別会計	使用料及び手数料	料	6,485,920	6,769,620
	財産収入	入	7,914	10,069
	繰入金	金	29,594,156	34,710,015
	繰越金	金	0	0
	諸収入	入	1,200	0
計		36,089,190	41,489,704	
簡易水道等事業 特別会計	分担金及び負担金	金	0	0
	使用料及び手数料	料	2,297,060	2,114,780
	国庫支出金	金	0	—
	繰入金	金	24,708,678	31,181,203
	繰越金	金	0	—
	諸収入	入	0	0
	市債	債	46,500,000	—
計		73,505,738	33,295,983	
後期高齢者医療事業 特別会計	後期高齢者医療保険料	料	1,509,696,870	—
	使用料及び手数料	料	381,320	—
	繰入金	金	340,080,421	—
	諸収入	入	1,839,068	—
計		1,851,997,679	—	
特別会計合計			36,990,818,799	51,488,456,281
合計			108,505,038,894	118,719,877,375

(単位:円・%)

	前年度に 対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度
	0.8	0.2	69.2	78.1	99.9	100.0	100.0
	著増	99.2	28.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	90.2	0.6	2.2	84.6	87.5	84.6	86.3
	著増	100.0	100.0	99.9	99.6	99.9	99.7
	102.0	16.7	17.4	98.1	98.1	95.3	95.6
	90.3	0.0	0.0	77.0	111.9	100.0	100.0
	110.4	23.8	22.9	98.0	98.2	100.0	100.0
	107.9	29.4	28.8	99.5	99.7	100.0	100.0
	105.2	13.6	13.8	96.3	99.3	100.0	100.0
	著増	0.0	0.0	71.3	89.7	100.0	100.0
	113.4	16.2	15.1	102.1	98.3	100.0	100.0
	8.7	0.1	1.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	93.1	0.2	0.2	101.4	106.3	97.8	97.4
	106.1	100.0	100.0	98.8	98.8	99.2	99.2
	皆増	0.8	0.0	著大	0.0	100.0	—
	100.0	14.1	16.4	99.6	101.0	100.0	99.9
	120.7	0.0	0.0	43.4	71.9	100.0	100.0
	118.2	85.1	83.6	91.1	82.6	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
	116.1	100.0	100.0	92.9	85.1	100.0	100.0
	95.8	18.0	16.3	95.3	100.4	99.6	100.0
	78.6	0.0	0.0	39.6	83.9	100.0	100.0
	85.3	82.0	83.7	97.0	96.0	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	皆増	0.0	0.0	60.0	0.0	100.0	—
	87.0	100.0	100.0	96.7	96.7	99.9	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	108.6	3.1	6.4	111.4	93.9	99.9	99.8
	—	—	—	—	—	—	—
	79.2	33.6	93.6	86.4	97.1	100.0	100.0
	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	皆増	63.3	—	98.1	—	100.0	—
	著増	100.0	100.0	94.2	96.9	100.0	100.0
	皆増	81.5	—	87.2	—	98.4	—
	皆増	0.0	—	134.7	—	100.0	—
	皆増	18.4	—	95.2	—	100.0	—
	皆増	0.1	—	著大	—	100.0	—
	皆増	100.0	—	88.6	—	98.7	—
	71.8	—	—	97.0	96.7	85.8	89.5
	91.4	—	—	96.3	97.4	91.0	91.5

別表 3

市 税 収 入

区 分 項 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
市 民 税	14,601,823,000	15,875,643,206	14,309,047,097	236,562,700	14,545,609,797
1 個 人	10,884,833,000	12,076,137,429	10,604,484,900	220,607,420	10,825,092,320
2 法 人	3,716,990,000	3,799,505,777	3,704,562,197	15,955,280	3,720,517,477
固 定 資 産 税	12,595,805,000	15,132,157,971	12,146,284,628	444,321,874	12,590,606,502
1 固 定 資 産 税	12,507,198,000	15,043,550,371	12,057,677,028	444,321,874	12,501,998,902
2 国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	88,607,000	88,607,600	88,607,600	0	88,607,600
軽 自 動 車 税	325,794,000	386,722,876	312,647,000	8,308,284	320,955,284
市 た ば こ 税	1,319,654,000	1,304,539,385	1,304,539,385	0	1,304,539,385
特 別 土 地 保 有 税	1,000	19,821,600	0	0	0
入 湯 税	30,550,000	31,761,600	30,485,100	1,269,900	31,755,000
都 市 計 画 税	2,184,418,000	2,578,776,650	2,128,444,319	61,061,206	2,189,505,525
計	31,058,045,000	35,329,423,288	30,231,447,529	751,523,964	30,982,971,493

状 況

(単位:円・%)

額			構成比率	不納欠損額	収入未済額		
収入率 (対予算)	収納率 (対調定)	現年度分			滞納繰越分	計	
99.6	91.6	47.0	163,668,607	442,553,360	723,811,442	1,166,364,802	
99.5	89.6	34.9	154,026,387	416,020,180	680,998,542	1,097,018,722	
100.1	97.9	12.0	9,642,220	26,533,180	42,812,900	69,346,080	
100.0	83.2	40.6	360,945,048	616,169,521	1,564,436,900	2,180,606,421	
100.0	83.1	40.4	360,945,048	616,169,521	1,564,436,900	2,180,606,421	
100.0	100.0	0.3	0	0	0	0	
98.5	83.0	1.0	8,394,749	18,293,700	39,079,143	57,372,843	
98.9	100.0	4.2	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	19,821,600	0	0	0	
103.9	100.0	0.1	6,600	0	0	0	
100.2	84.9	7.1	50,713,654	124,144,914	214,412,557	338,557,471	
99.8	87.7	100.0	603,550,258	1,201,161,495	2,541,740,042	3,742,901,537	

別表 4

各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額		補正予算額		継続費及び繰 越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増減額	計 金 額
		金 額	構成 比率	金 額	当予 比 初 算 率			
一般会計	議 会 費	498,504,000	0.7	2,200,000	0.4			500,704,000
	総 務 費	8,145,344,000	12.1	3,482,309,000	42.8	25,305,000	1,000,000	11,653,958,000
	民 生 費	20,568,909,000	30.5	1,021,126,000	5.0	40,000,000		21,630,035,000
	衛 生 費	9,921,846,000	14.7	△ 41,583,000	△ 0.4			9,880,263,000
	労 働 費	857,388,000	1.3	11,193,000	1.3			868,581,000
	農 林 水 産 業 費	1,116,525,000	1.7	3,536,000	0.3	62,505,200		1,182,566,200
	商 工 費	825,770,000	1.2	24,258,000	2.9			850,028,000
	土 木 費	6,626,120,000	9.8	188,550,000	2.8	695,003,183	2,673,000	7,512,346,183
	消 防 費	2,442,121,000	3.6	23,792,000	1.0			2,465,913,000
	教 育 費	7,644,672,000	11.3	1,411,023,000	18.5	40,320,000	12,200,000	9,108,215,000
	災 害 復 旧 費	4,000	0.0					4,000
	公 債 費	8,221,449,000	12.2	△ 2,701,000	△ 0.0			8,218,748,000
	諸 支 出 金	619,491,000	0.9	8,761,000	1.4			628,252,000
	予 備 費	20,000,000	0.0				△ 15,873,000	4,127,000
	計	67,508,143,000	100.0	6,132,464,000	9.1	863,133,383		74,503,740,383
特別会計	国民健康保険事業	21,266,802,000		△ 836,175,000	△ 3.9			20,430,627,000
	交通災害共済事業	56,052,000						56,052,000
	住宅新築資金等 貸付事業	195,672,000						195,672,000
	老人保健事業	1,781,934,000		325,145,000	18.2			2,107,079,000
	土地区画整理事業 用地先行取得事業	536,248,000		△ 31,931,000	△ 6.0			504,317,000
	介護保険事業	12,643,627,000		△ 23,463,000	△ 0.2			12,620,164,000
	古 関 ・ 梯 町 簡易水道事業	17,506,000		△ 3,270,000	△ 18.7			14,236,000
	農業集落排水事業	37,326,000						37,326,000
	簡易水道等事業	70,935,000		7,117,000	10.0			78,052,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,100,008,000		△ 10,260,000	△ 0.5			2,089,748,000
	計	38,706,110,000		△ 572,837,000	△ 1.5			38,133,273,000
合 計	106,214,253,000		5,559,627,000	5.2	863,133,383		112,637,013,383	

出 一 覧 表

(単位:円・%)

構成比率	支出済額			翌年度繰越額			不 用 額			
	金 額	構成比率	予 算 額 対 する 比 率	継 続 費 通 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	金 額	構成比率	予 算 額 対 する 比 率	決 算 額 対 する 比 率
0.7	491,080,150	0.7	98.1				9,623,850	0.8	1.9	2.0
15.6	8,341,484,900	12.3	71.6		3,167,974,658		144,498,442	11.7	1.2	1.7
29.1	20,869,498,823	30.8	96.5		229,493,816		531,042,361	42.8	2.5	2.5
13.3	9,743,115,160	14.4	98.6				137,147,840	11.1	1.4	1.4
1.2	810,439,949	1.2	93.3				58,141,051	4.7	6.7	7.2
1.6	1,157,180,845	1.7	97.9		4,897,000		20,488,355	1.7	1.7	1.8
1.1	758,269,333	1.1	89.2				91,758,667	7.4	10.8	12.1
10.1	7,035,430,160	10.4	93.7	31,244,570	263,255,319	83,525,250	98,890,884	8.0	1.3	1.4
3.3	2,411,989,985	3.6	97.8		39,456,000		14,467,015	1.2	0.6	0.6
12.2	7,346,226,642	10.8	80.7	48,959,000	1,589,610,000		123,419,358	10.0	1.4	1.7
0.0	0	0.0	0.0				4,000	0.0	100.0	—
11.0	8,215,018,978	12.1	100.0				3,729,022	0.3	0.0	0.0
0.8	628,094,411	0.9	100.0				157,589	0.0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0				4,127,000	0.3	100.0	—
100.0	67,807,829,336	100.0	91.0	80,203,570	5,294,686,793	83,525,250	1,237,495,434	100.0	1.7	1.8
	20,057,434,684		98.2				373,192,316		1.8	1.9
	40,383,022		72.0				15,668,978		28.0	38.8
	195,671,158		100.0				842		0.0	0.0
	2,086,652,947		99.0				20,426,053		1.0	1.0
	503,595,516		99.9				721,484		0.1	0.1
	12,411,444,504		98.3				208,719,496		1.7	1.7
	13,227,474		92.9				1,008,526		7.1	7.6
	36,089,190		96.7				1,236,810		3.3	3.4
	73,505,738		94.2				4,546,262		5.8	6.2
	1,842,180,569		88.2		5,601,750		241,965,681		11.6	13.1
	37,260,184,802		97.7		5,601,750		867,486,448		2.3	2.3
	105,068,014,138		93.3	80,203,570	5,300,288,543	83,525,250	2,104,981,882		1.9	2.0

別表5(1)

各 会 計 款 別 歳

会計別	款別	区 分	支 出 済 額	
		年度別	平成20年度	平成19年度
一般会計	議 会 費		491,080,150	481,533,612
	総 務 費		8,341,484,900	8,669,945,200
	民 生 費		20,869,498,823	20,037,867,810
	衛 生 費		9,743,115,160	9,807,514,904
	労 働 費		810,439,949	751,963,379
	農 林 水 産 業 費		1,157,180,845	1,141,574,597
	商 工 費		758,269,333	866,822,591
	土 木 費		7,035,430,160	6,376,368,446
	消 防 費		2,411,989,985	2,411,475,893
	教 育 費		7,346,226,642	7,284,058,394
	災 害 復 旧 費		0	0
	公 債 費		8,215,018,978	8,617,191,680
	諸 支 出 金		628,094,411	264,026,291
	予 備 費		0	0
	計		67,807,829,336	66,710,342,797
国民健康保険事業特別会計	(事 業 勘 定)			
	総 務 費		389,331,914	406,156,928
	保 険 給 付 費		13,058,121,146	13,020,621,966
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等		2,379,473,052	—
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等		3,203,969	—
	老 人 保 健 拠 出 金		490,192,951	3,838,614,608
	介 護 納 付 金		1,013,961,149	1,094,281,703
	共 同 事 業 拠 出 金		2,030,664,149	2,272,485,512
	保 健 事 業 費		150,589,402	106,207,708
	諸 支 出 金		23,103,211	715,970,160
	予 備 費		0	0
	繰 上 充 用 金		510,582,425	90,455,394
	計		20,049,223,368	21,544,793,979
	(直 営 診 療 施 設 勘 定)			
	総 務 費		6,175,367	7,543,680
医 業 費		2,035,949	2,614,394	
計		8,211,316	10,158,074	
合 計		20,057,434,684	21,554,952,053	

出 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度
	102.0	0.7	0.7	98.1	96.4
	96.2	12.3	13.0	71.6	97.8
	104.2	30.8	30.1	96.5	98.2
	99.3	14.4	14.7	98.6	99.2
	107.8	1.2	1.1	93.3	99.5
	101.4	1.7	1.7	97.9	91.7
	87.5	1.1	1.3	89.2	98.5
	110.3	10.4	9.6	93.7	89.1
	100.0	3.6	3.6	97.8	98.7
	100.9	10.8	10.9	80.7	96.3
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	95.3	12.1	12.9	100.0	99.9
	著増	0.9	0.4	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	101.6	100.0	100.0	91.0	97.2
	95.9	1.9	1.9	88.5	83.4
	100.3	65.2	60.4	97.9	95.9
	皆増	11.9	—	100.0	—
	皆増	0.0	—	100.0	—
	12.8	2.4	17.8	100.0	100.0
	92.7	5.1	5.1	100.0	100.0
	89.4	10.1	10.6	100.0	100.0
	141.8	0.8	0.5	85.4	85.3
	3.2	0.1	3.3	77.8	99.1
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	著増	2.5	0.4	99.9	99.4
	93.1	100.0	100.0	98.2	97.0
	81.9	75.2	74.3	69.0	83.1
	77.9	24.8	25.7	68.9	81.8
	80.8	100.0	100.0	69.0	82.8
	93.1			98.2	97.0

別表 5 (2)

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	平成20年度	平成19年度
交通災害共済事業特別会計	共 済 事 業 費		40,383,022	40,138,029
	計		40,383,022	40,138,029
住宅新築資金等貸付事業特別会計	公 債 費		195,671,158	213,051,893
	計		195,671,158	213,051,893
老人保健事業特別会計	総 務 費		17,085,738	86,483,877
	医 療 諸 費		1,875,798,701	18,160,510,445
	繰 上 充 用 金		193,768,508	136,355,525
	計		2,086,652,947	18,383,349,847
土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計	土地区画整理事業用地取得費		503,595,516	141,844,838
	計		503,595,516	141,844,838
介護保険事業特別会計	総 務 費		391,206,406	389,928,420
	保 険 給 付 費		11,653,350,307	10,869,129,541
	財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		11,449,170	11,451,000
	地 域 支 援 事 業 費		207,206,751	193,076,381
	基 金 積 立 金		126,952,081	86,220,334
	諸 支 出 金		21,279,789	190,067,004
	計		12,411,444,504	11,739,872,680
古閑・梯町簡易水道事業特別会計	総 務 費		8,584,191	6,879,909
	公 債 費		4,641,548	4,508,062
	諸 支 出 金		1,735	1,437
	計		13,227,474	11,389,408
農業集落排水事業特別会計	農 業 集 落 排 水 事 業 費		8,410,866	10,608,000
	公 債 費		27,670,410	30,871,635
	諸 支 出 金		7,914	10,069
	計		36,089,190	41,489,704
簡易水道等事業特別会計	総 務 費		21,908,078	23,810,433
	簡 易 水 道 事 業 費		46,588,500	—
	公 債 費		5,009,160	9,485,550
	計		73,505,738	33,295,983
後期高齢者医療事業特別会計	総 務 費		29,200,420	—
	後期高齢者医療広域連合納付金		1,812,980,149	—
	諸 支 出 金		0	—
	計		1,842,180,569	—
特別会計合計			37,260,184,802	52,159,384,435
合 計			105,068,014,138	118,869,727,232

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構成比率		予算現額に対する比率	
		平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度
	100.6	100.0	100.0	72.0	69.0
	100.6	100.0	100.0	72.0	69.0
	91.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	91.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	19.8	0.8	0.5	81.3	97.6
	10.3	89.9	98.8	99.1	98.9
	142.1	9.3	0.7	100.0	100.0
	11.4	100.0	100.0	99.0	98.9
	著増	100.0	100.0	99.9	99.6
	著増	100.0	100.0	99.9	99.6
	100.3	3.2	3.3	95.6	95.5
	107.2	93.8	92.6	99.0	99.3
	100.0	0.1	0.1	99.6	99.7
	107.3	1.7	1.7	73.9	94.3
	147.2	1.0	0.7	98.8	65.0
	11.2	0.2	1.6	86.7	99.0
	105.7	100.0	100.0	98.3	98.7
	124.8	64.9	60.4	89.5	77.9
	103.0	35.1	39.6	100.0	99.2
	120.7	0.0	0.0	43.4	71.9
	116.1	100.0	100.0	92.9	85.1
	79.3	23.3	25.6	87.3	88.3
	89.6	76.7	74.4	100.0	100.0
	78.6	0.0	0.0	39.6	83.9
	87.0	100.0	100.0	96.7	96.7
	92.0	29.8	71.5	85.6	95.7
	—	63.4	—	98.2	—
	52.8	6.8	28.5	100.0	100.0
	著増	100.0	100.0	94.2	96.9
	皆増	1.6	—	68.7	—
	皆増	98.4	—	88.6	—
	—	0.0	—	0.0	—
	皆増	100.0	—	88.2	—
	71.4	—	—	97.7	98.0
	88.4	—	—	93.3	97.6

別表 6 (1)

一 般 会 計 財 源

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

区 分	年 度	平成 20 年度				
		決 算 額	財 源 使 途			
			特定財源		一般財源	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	30,982,972			30,982,972	65.2	
地 方 譲 与 税	510,371			510,371	1.1	
利 子 割 交 付 金	137,752			137,752	0.3	
配 当 割 交 付 金	39,938			39,938	0.1	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,206			18,206	0.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,174,770			2,174,770	4.6	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	253,220			253,220	0.5	
地 方 特 例 交 付 金	352,207			352,207	0.7	
地 方 交 付 税	6,366,992			6,366,992	13.4	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	56,723			56,723	0.1	
分 担 金 及 び 負 担 金	1,050,656	1,050,656	4.4			
使 用 料 及 び 手 数 料	1,542,747	1,542,747	6.4			
国 庫 支 出 金	11,483,497	8,265,643	34.3	3,217,854	6.8	
県 支 出 金	4,119,802	4,119,802	17.2			
財 産 収 入	440,096	423,003	1.8	17,093	0.0	
寄 附 金	2,991	2,991	0.0			
繰 入 金	693,924	45,840	0.2	648,084	1.4	
繰 越 金	291,078	71,435	0.3	219,643	0.5	
諸 収 入	3,485,278	3,228,108	13.5	257,170	0.5	
市 債	7,511,000	5,244,500	21.9	2,266,500	4.8	
計	71,514,220	23,994,725	100.0	47,519,495	100.0	

別年度比較表

(単位:千円・%・ポイント)

	平成19年度					構成比率増減	
	決算額	財源使途					
		特定財源		一般財源		特定財源	一般財源
		金額	構成比率	金額	構成比率		
	31,217,040			31,217,040	69.7		△ 4.5
	533,077			533,077	1.2		△ 0.1
	134,515			134,515	0.3		△ 0.0
	103,475			103,475	0.2		△ 0.1
	74,571			74,571	0.2		△ 0.2
	2,339,194			2,339,194	5.2		△ 0.6
	285,134			285,134	0.6		△ 0.1
	218,896			218,896	0.5		0.2
	6,028,107			6,028,107	13.5		△ 0.1
	62,126			62,126	0.1		△ 0.0
	1,083,962	1,083,962	4.8			△ 0.4	
	1,606,192	1,606,192	7.2			△ 0.8	
	7,245,836	7,245,836	32.3			2.0	6.8
	3,632,228	3,632,228	16.2			1.0	
	275,354	166,968	0.7	108,386	0.2	1.1	△ 0.2
	500	500	0.0			0.0	
	1,760,879	240,879	1.1	1,520,000	3.4	△ 0.9	△ 2.0
	398,893	88,484	0.4	310,409	0.7	△ 0.1	△ 0.2
	3,291,281	3,085,119	13.8	206,162	0.5	△ 0.3	0.0
	6,940,161	5,264,361	23.5	1,675,800	3.7	△ 1.6	1.1
	67,231,421	22,414,529	100.0	44,816,892	100.0	—	—

別表 6 (2)

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

年度 区分	平成 20 年度				
	決算額	財源 使 途			
		自主財源		依存財源	
		金額	構成比率	金額	構成比率
市 税	30,982,972	30,982,972	80.5		
地 方 譲 与 税	510,371			510,371	1.5
利 子 割 交 付 金	137,752			137,752	0.4
配 当 割 交 付 金	39,938			39,938	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,206			18,206	0.1
地方消費税交付金	2,174,770			2,174,770	6.6
自動車取得税交付金	253,220			253,220	0.8
地方特例交付金	352,207			352,207	1.1
地方交付税	6,366,992			6,366,992	19.3
交通安全対策特別交付金	56,723			56,723	0.2
分担金及び負担金	1,050,656	1,050,656	2.7		
使用料及び手数料	1,542,747	1,542,747	4.0		
国庫支出金	11,483,497			11,483,497	34.7
県 支 出 金	4,119,802			4,119,802	12.5
財 産 収 入	440,096	440,096	1.1		
寄 附 金	2,991	2,991	0.0		
繰 入 金	693,924	693,924	1.8		
繰 越 金	291,078	291,078	0.8		
諸 収 入	3,485,278	3,485,278	9.1		
市 債	7,511,000			7,511,000	22.7
計	71,514,220	38,489,742	100.0	33,024,478	100.0

(単位:千円・%・ポイント)

		平成19年度				構成比率増減	
決算額		財源使途				自主財源	依存財源
		自主財源		依存財源			
		金額	構成比率	金額	構成比率		
	31,217,040	31,217,040	78.8			1.7	
	533,077			533,077	1.9		△ 0.4
	134,515			134,515	0.5		△ 0.1
	103,475			103,475	0.4		△ 0.3
	74,571			74,571	0.3		△ 0.2
	2,339,194			2,339,194	8.5		△ 1.9
	285,134			285,134	1.0		△ 0.2
	218,896			218,896	0.8		0.3
	6,028,107			6,028,107	21.8		△ 2.5
	62,126			62,126	0.2		△ 0.0
	1,083,962	1,083,962	2.7			0.0	
	1,606,192	1,606,192	4.1			△ 0.1	
	7,245,836			7,245,836	26.3		8.4
	3,632,228			3,632,228	13.2		△ 0.7
	275,354	275,354	0.7			0.4	
	500	500	0.0			0.0	
	1,760,879	1,760,879	4.4			△ 2.6	
	398,893	398,893	1.0			△ 0.2	
	3,291,281	3,291,281	8.3			0.8	
	6,940,161			6,940,161	25.1		△ 2.4
	67,231,421	39,634,101	100.0	27,597,320	100.0	—	—

別表 7

一般會計目的別

区分 款別	消費的經費						投
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設 事業費
議會費	448,852	29,793	440		11,995	491,080	
總務費	4,296,488	1,166,843	103,524		911,402	6,478,257	676,245
民生費	1,307,756	605,891	39,044	11,739,979	2,322,702	16,015,372	321,998
衛生費	1,419,998	1,531,982	295,266		509,893	3,757,139	583,920
労働費	39,048	15,418	537		41,205	96,208	1,871
農林水産業費	288,623	24,765	1,833		32,826	348,047	695,616
商工費	187,056	55,968	4,859		150,892	398,775	35,294
土木費	1,321,878	243,038	127,355		95,747	1,788,018	5,246,652
消防費	60,285	56,343	6,963		2,147,356	2,270,947	141,043
教育費	2,218,959	1,351,594	153,603	204,534	300,650	4,229,340	3,096,876
災害復旧費							
公債費							
諸支出金							
合計	11,588,943	5,081,635	733,424	11,944,513	6,524,668	35,873,183	10,799,515

性質別経費状況表

(単位：千円)

資 的 経 費			公債費	そ の 他			合 計
災害復旧 事業費	失業対策 事業費	計		繰出金	その他	計	
							491,080
		676,245		8,145	1,178,838	1,186,983	8,341,485
		321,998		3,822,929	709,200	4,532,129	20,869,499
		583,920		5,402,056		5,402,056	9,743,115
		1,871			712,361	712,361	810,440
		695,616		113,518		113,518	1,157,181
		35,294			324,200	324,200	758,269
		5,246,652		760		760	7,035,430
		141,043					2,411,990
		3,096,876			20,011	20,011	7,346,227
			8,215,019				8,215,019
				470,094	158,000	628,094	628,094
		10,799,515	8,215,019	9,817,502	3,102,610	12,920,112	67,807,829